



一雨毎に濃さを増す緑 編集部

目 次

特集 アベノミクスを斬る——暴走政権の自画自賛に歯止めを

- 特集にあたって……………加瀬 和俊（４）
 アベノミクスの経済学——リフレ派とは何か……………萩原伸次郎（７）
 安倍政治から国民を守るか、「日本を売りわたす」か ……大沢 真理（１７）
 安倍政権の農政と地方政策……………田代 洋一（２５）
 アベノミクスの国際環境……………大橋 陽（３５）

「連載 農研機構研究機関からの成果報告」⑫

- 生産力・収益性から見た水田の畜産利用の方向…千田 雅之（４５）

〔時評〕 規制改革会議の指定生乳生産者団体制度「廃止」提案をめぐる ……（SK）（２）

☆表紙写真 夏に向かう駿河湾 編集部

「農村と都市をむすぶ」2016年7月号（第66巻第7号）通巻777号

規制改革会議の指定生乳生産者団体制度「廃止提案をめぐって」



政府の規制改革会議は五月一九日に、「規制改革に関する第四次答申——終わりにき挑戦」を安倍首相に手交した。この中に酪農

乳業界を混乱させた「指定生乳生産者団体制度改革」も含まれている。自民党農林水産戦略調査会・畜酪小委員会等合同会議などでの議論によって「指定団体制度の廃止」の文言は外されたが、「指定生乳生産者団体制度のは非・現行の補給金の交付対象の在り方を含めた抜本的改革」を今年の秋までに検討し結論を得るとしており、参議院選挙以降に再び、「廃止」が組上る可能性も残されている。

ただし、これまでの答申を見ても、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法に基づく指定生乳生産者団体制度廃止」が具体的に何を意味するのか判然としない。全国を一〇ブロックに分けた指定生乳生産者団体による一元集荷多元販売体制を廃止するのか、あるいは、いわゆるアウトサイダーでも補給金を受け取れようにすることなのか。

平成二三年に政府が閣議決定した規制・制度改革事項五六項目の中の「わが国酪農の競争力強化のための見直し」では、「生乳の全量委託原則の見直し」に言及している。つまり、指定団体への部分委託の上限緩和や指定

団体の在り方を対象としており、「生産された生乳を当事者が自由に決められる（ように）……全量の委託を原則とする現在の制度は早急に見直すべきである」としている。この意味するところは、一元集荷多元販売を骨子とする現行指定生乳生産者団体制度を、多元集荷とすることとれる。しかし、現実には、いわゆるアウトサイダーが集乳量の五〇程度ながら存在しており、完全な一元集荷とはなっておらず、その選択は酪農家に任されている。アウトサイダーは、インサイダーのプール乳価よりも高く売れる飲用乳向けのルートを持っている団体である。それ故にアウトになったともいえる。それは、乳価の低い加工向け用途を引き受けている指定団体の存在によって、成り立っているとも言える。

今回の指定生乳生産者団体制度「廃止」の背景に、MJなどのアウトサイダーが、加工向け原料乳を引き受けざるを得ない中で、加工原料乳生産者補給金をもらいたいということがあるのかもしれない。しかし、高価格である飲用乳として処理・販売できる限度を超えた生乳を引き受けるようになれば、季節的に、あるいは恒常的に加工向けの生乳の発生によってプール乳価が低下することは、インサイダーと同様である。そうした自明なことに気が付きさえすれば、生産者が一致して、生産者団体に結集する意味が分かるはずである。メガファームで

あろうと、乳業メーカーやその背後にある量販店に比べれば、圧倒的に小規模であり、生産者が個別に乳業メーカーや量販店に向き合っても不利な扱いを受ける結果になることは、明らかである。

今回の規制改革会議の提案には、明らかに間違いと思われる主張が散見される。例えば、生乳生産者は指定団体への全量委託か、全量を独力で直接販売するか、の二者択一を迫られ」と言っている。しかし、これは事実ではない。「部分委託の緩和」と言っているように、これまで部分委託は行われており、現在は日量三トンに引き上げられている。日量三トンとは年間では約一〇〇〇トンになる。日本の酪農家の平均出荷乳量は四〇〇トン程度であるからその倍以上、いわゆるメガファームにあたる。実際、六次産業化に取り組む酪農家は二八四戸あるそうだが、その中で現在の限度乳量を自ら加工販売している農家は皆無だ。むしろ、自身では加工販売しきれない分を指定団体が他の生産者と同額で買い取ってくれるという下支えがあって、安心して六次化に踏み出せている。また、チーズ乳価の恩恵に預かり、安いチーズ乳価で加工分を買い取り、高いプール乳価で全量を買収してもらえ酪農家も存在する。その恩恵のない都府県酪農家からの不満もある。しかし、今国が考えている加工原料乳生産者補給金をすべての加工原料乳を対象に

する代わりに、補給金単価は一本にするようになれば、チーズ乳価はなくなり、この点もT P Pの合意同様に国産チーズ振興に水を差すことになるだろう。

こうした問題を始め、団体制度の見直しを求める生産者の中にも、制度を誤解しているのではないかと、思わざるを得ない点が多々ある。あるいは、故意に誤解させるように導いている存在があると思えるのは、農協改革と同様だろう。

T P P合意によって一〇年以内には、国産チーズ生産が大きなダメージを受け、北海道酪農といえども飲用乳の内地移送を強めざるを得なくなると予測される中、都府県酪農はさらに生産基盤がぜい弱化し、崩壊の一途をたどる危険性が増している。こうした中で、むしろかつて国が漏らしたと言われる指定団体二ブロックへの統合など生産者団体の強化が求められている。さらに、北海道のアウトサイダー酪農家が規制改革を求める契機となった減産型生産調整は、一に余乳処理を国が放棄し、生産者団体に押し付けた結果であることを踏まえるならば、国が再び余乳処理に責任をもって対処することが、生産基盤を支えることになり、ひいては、規制改革会議が鬼の首を取ったように繰り返すバター不足の解消にもつながるだろう。国は規制改革会議の無駄話を一蹴し、生産基盤強化策に全力を傾注していただきたい。(S K)

特集「アベノミクスを斬る―暴走政権の自画自賛に歯止めを」にあたって

民主党・野田内閣が自爆型の解散・総選挙で大敗して安倍内閣が返り咲いたのは二〇一二年一二月であった。二〇〇九年九月からの民主党内閣は、子供手当の実施や戸別所得政策などで重要な成果を挙げながらも、リーマンショック（二〇〇八年九月）直後の世界的不況の深刻化、東日本大震災・原発事故（二〇一一年三月）への対応の困難、公約違反の消費税引上・ＴＰＰ参加傾斜等で支持率を落とし、短命内閣として終わってしまった。

後をついだ安倍内閣については、第一次内閣での無様な退陣の記憶がまだ鮮明であったから、大きな期待は寄せられていなかった。すなわち、第一次安倍内閣は二〇〇六年九月に七〇％近い支持率で発足したにも関わらず、「戦後レジームからの脱却」に始まる復古的スローガンの濫発、強引な政策手法、相次ぐ不祥事等によってあっという間に支持率を二〇％台に落とし、二〇〇七年七月の参議院選挙に大敗して退陣に追い込まれた。国家主義的な意図をむき出しにした三代目政治家の哀れな姿であった。

しかし、民主党から政権を取り戻した自民党が再びは野党にならない決意で執行部権限を強化したこと、大手マスコミが各種審議会への参加を含めて内閣への同調を強めたこと、リーマンショック（二〇〇八年九月）で地に落ちた株価が四年経過後の世界的な回復局面に入ったことなどに支えられて、この政権は発足時の支持率を大きくは下げずに今日に至っている。

しかもその手法は、選挙前には景気回復のための経済政策を専ら宣伝し、選挙後には特定秘密保護法、戦争法等を強行的に成立させるという手法を意図的に採用することによって、第一次政権においては失敗した政策課題を達成している。その宣伝のためには、「アベノミクス」が株価回復を実現したと称し、消費減退・実質賃金低下・国際経済上の日本の地位低下など、統計的に明確に表れている諸指標を無視して、「景気回復を成し遂げた」と自称し続けている。「放射能流出はunder control」とか、「世界的経済危機の認識でG7の見解が一致した」という世界に向

けた虚言癖、「GDP六〇〇兆円」目標といった法螺話など、出まかせを濫発している。

世論調査によれば、安倍内閣の下がらない支持率の背景には「経済政策への期待」があるという。バブル経済期の異常な金融緩和がバブル崩壊後の長い不況とその下での非正規労働の増加をもたらしたことから見て、安倍内閣が日銀への強引な人事介入によって実施させた異常な金融緩和政策が、格差の拡大と大きな金融的混乱を招くことは確実である。一刻も放置できない戦争法廃止・憲政回復の課題とともに、金融政策を正常化することも、それに劣らない急務である。

世に言うアベノミクスなるものは、経済政策の領域を教科書的に金融政策、財政政策、構造政策に区分した上で金融政策を偏愛し、インフレを起こせば景気は好転するというリフレーション政策論に立脚している。すなわち、政策的にインフレーションを起こすことによって、低い実質利子率の下で将来の物価上昇より前に、消費者は消費を急ぎ、企業は投資を急ぐという気分になせ、それによって企業活動の活性化と需要拡大が図れるだろうという議論である。しかし、インフレになれば人々は消費を増やすといった想定は妥当だろうか？ インフレで貯金の価値が目減りしてしまい、財政赤字が一層進行し、年金の将来も危なくなるのなら、より一層節約して将来に備えなければと思うのではないだろうか？ その程度のあやふやな見通しに依拠して、これだけの極端な政権に突き進む政権には、岸信介の活躍した戦時期の軍部・企画院官僚のイメージがふさわしい。

安倍内閣の経済政策の構図は、儲けられる者が儲けることによって、その利益がいつかは下々にも及ぶだろうという想定にもとづいている。しかし儲けられる者が儲けるために、その下々の富が奪われていることは、法人税を二〇％台にするために消費税を引き上げたり、企業利潤を増やすために非正規雇用を増やし、解雇の自由化を進めようとしていることから明らかであり、トリクル・ダウンが生じること無しに格差が一方的に深まっているのが現状である。参議院選挙で三分の二の議席を確保し、明文改憲へ突き進もうとしている政権が、「アベノミクスのエンジンを開く」と宣伝して、経済政策へのボンヤリした期待を集めようとしている現在、これに対する批判は急務であると思われる。

本特集は以上の趣旨にもとづいて四本の論稿をお願いした。

第一論文、萩原伸次郎「アベノミクスの経済学——リフレ派とは何か」は、二％のインフレ目標を達成すれば景気

が良くなるという理屈に立つリフレーション派の信者になっている安倍内閣が、金融の量的緩和からさらに進んで、銀行の日銀当座預金にマイナス金利を設定するまでして銀行貸し出しを増加させようとしている現状を、それが成果を上げていない理由を含めて説明している。

第二論文、大沢真理「安倍政治から国民を守るか、『日本を売りわたす』か」は、安倍内閣の経済政策は「たんなる失敗ではなく、その手段が目的を台無しにする」状況にあること、具体的にはその税制・社会保障制度が貧困削減効果においてマイナスに作用していることを、所得再分配をめぐる各種の指標によって示し、主要国の中で国民に最も冷酷な日本の経済政策の転換が急務であることを主張している。

第三論文、田代洋一「安倍政権の農政と地方政策」は、安倍内閣が「国力」の強化を目指してショック・ドクトリン型の政策手法などを多用している事実を明確にするとともに、農政・地方政策が「ベクトルを異にする諸政策のこった煮」であり、相互に矛盾しあっている実態を具体的に示し、建前としての農業所得増大・農業の成長産業化の虚構性を明らかにしている。

第四論文、大橋陽「アベノミクスの国際環境」は、二〇〇八年のリーマンショックの前後にわたる国際経済事情の意味を説明しつつ、政策効果のあらわれない現状において二%のインフレ目標を強引に実現しようとすれば、信用バブルと財政赤字の深刻化が避けられなくなるだろうと展望している。

安倍内閣の強引な経済政策は、近代経済学の新古典派、ケインズ派のそれぞれの潮流に対して自身のスタンスの取り方と、その理屈付けをどうするのかという課題をつきつけている。そうした経済理論の吟味を含めて論ずべきことは少なくないが、本特集では課題を限定して、世界的な株価上昇への日本株の同調については自分の政策の成功と言いつつ、その後の長い株価の低迷は途上国経済の責任にするといった安倍内閣の手前勝手な自画自賛を批判することに重点をおいた。参考にしていただければ幸いである。

(文責・加瀬和俊)

アベノミクスの経済学

リフレ派とは何か

横浜国立大学名誉教授 萩原伸次郎

はじめに

五月二七日伊勢志摩サミットが終了した。このサミットで、安倍首相が「世界経済は、リーマン・ショック前に似ている」という景気認識をしたことに各国首脳は首を傾げたようだ。なぜなら、日本政府の五月月例報告においては、「世界の景気は弱さがみられるものの、全体としては緩やかに回復」と記していたからである。たしかに、原油安も回復の兆しあり、米国も六月には利上げが行われるのではないかといわれる状況だ。首相は、しかし、「主要七カ国首脳会議で危機感を共有し、議長国として率先して貢献する必要がある」とし、「二〇一九年一〇月まで二年半、消費税増税一〇%にするのを延期する」と表明した。しかも、「アベノミクスは、失敗していない」のだそうだ。安倍首相は、二〇一四年一月に消費税を一年半延期した際、「三本の矢で増税できる経済状況をつくる」と説明したのだから、それができな

かったのは、明らかにアベノミクスは失敗しているといわざるを得ないだろう。

安倍氏のいう「失敗していない」アベノミクスとは、いったいいかなる経済学に基づいているのか、これを探るのがここでの課題となる。

1 リフレ派とはなにか

アベノミクスは、明確に新自由主義的経済政策に基づいているのだが、それを主導した「リフレ派」という経済学の一派とは何か、から見てみよう。リフレとは、リフレーションのことである。物価の下落状況が継続するデフレから脱出し、物価が穏やかに上昇する事態をリフレーションといい、こうした状況を政策的に創りだそうとするエコノミストをリフレ派という。日本では、第二次安倍内閣誕生の二〇一二年一二月内閣官房参与に就任した浜田宏一氏が、その筆頭格と言っているだろう。氏は、インタビューに応えて次のように言っているから

だ。「物価が上がっても国民の賃金はすぐには上がらない。インフレ率と失業の相関関係を示すフィリップス曲線を見てわかる通り、名目賃金には硬直性があるため、期待インフレ率が上がると、実質賃金は一時的に下がり、そのため雇用が増える。こうした経路を経て、緩やかな物価上昇中で実質所得の増加へとつながっていく。その意味では、雇用されている人々が、実質賃金の面では少しずつ我慢し、失業者を減らして、それが生産のパイを増やす。それが安定的な景気回復につながり、国民生活が全体的に豊かになるというのが、リフレ政策である」。あるいは、「リフレ政策を通じて、物価上昇で実質賃金が低下し、企業収益が増えることで雇用拡大の余地が生まれる。ワークシェアのアイデアと同じである」という。

つまり、期待インフレ率の上昇で期待実質金利を低下させ、投資の活発化をもたらそうとする作戦、あるいは、期待インフレ率の上昇による実質賃金の低下によって、雇用を増加させる作戦と言い換えてもいいだろう。緩やかな物価上昇による景気回復作戦が、リフレ政策ということになるのだが、問題は、いかにして物価を緩やかに上昇させることができるのかということになる。この方法の違いが決定的である。

2 物価安定目標前年比上昇率2%は、なぜ達成できないのか

アベノミクスのリフレ派は、この物価上昇を大胆な金融政策によって実現できるとした。というのは、二〇一二年一二月浜田宏一教授のご指南によって、公表された安倍政権の経済政策は、大胆な金融政策がその基軸を占めたからだ。総選挙で勝利した安倍晋三自民党総裁は、第二次安倍内閣を発足させ、記者会見で次のように述べた。「内閣の総力をあげて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略、この三本の矢で経済政策を力強く進めて結果を出してまいります」。

日本の金融政策は、日本銀行が行うから、このアベノミクス実行には、日本銀行との協調が必要だ。日本銀行の政策決定は、政策委員会・金融政策決定会合によって行われるのだが、日銀法第三条によれば、「日本銀行の通貨及び金融機関調節の自主性は、尊重されなければならない」とある。政府が圧力をかけて思いのままに牛耳ることはできないのだ。しかし、このとき安倍政権からの圧力に抗しきれなかった日本銀行は、一月二二日、安倍首相の意向を尊重して、三点にわたる重大決定を行なった。

第一は、物価安定の目標の導入だ。従来は、「中長期

的な物価安定の目標」として、「消費者物価の前年比上昇率で二%以下のプラス成長の領域、当面は一%を目標」としていた。安倍政権の誕生と浜田教授らリフレ派の圧力によって、日銀は、「別途」から「目標」という表現に代えたうえで、その目標を消費者物価の前年比上昇率で二%としたのである。

第二は、期限の定めのない資産買入れ方式の導入だった。日本銀行は、上記の物価安定の実現をめざし、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買い入れ等の措置を、それぞれ必要と判断される時点まで継続することを通じて、強力に金融緩和を推進する。その際、資産買入れ等の基金の運営について、現行方式での買い入れが完了した後、二〇一四年初から、期限を定めず毎月一定額の金融資産を買い入れる方式を導入し、当分の間、毎月、長期国債二兆円程度を含む一三兆円程度の金融資産の買い入れを行なう。これにより、基金の残高は二〇一四年中に一〇兆円程度増加し、それ以降残高は維持されると見込まれるとしたのだ。

そして、第三は、政府と日本銀行の共同声明だった。

日本銀行の確認事項としては、日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取り組みの進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立つ

て、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価前年比上昇率で二%とする。日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することをめざす。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積「たとえばバブルの萌芽の蓄積」を含めたりリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していくとした。

また、政府確認事項としては、政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用などの思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取り組みを具体化し、これを適切に推進する。また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進するとしたのだ。

日本銀行総裁は、当時白川方明氏だった。白川氏は、日本銀行が消費者物価上昇率を目標とすることに反対だった。目標にすると、それが達成されるまで日本銀行は、

資産買入れを継続しなければならない。一九九九年以来、中斷を挟みながら日本銀行は、資金を市中の商業銀行にどんどん注入する政策を続けて来た。しかし、この政策によって、景気が回復し、デフレを脱却できるという状況にはなかったのだ。

白川氏の総裁としての任期は、二〇一三年四月八日だった。けれども、彼は、二月五日、前倒しで総裁を辞任することを表明し、三月一九日、二名の副総裁と同時に辞任することとなった。後任には、安倍晋三総理大臣の考えに沿える人ということで、黒田東彦アジア開発銀行総裁が選任された。

黒田氏は、三月二一日に日本銀行総裁に就任する。そして、四月四日の政策決定会合で、あの「異次元の金融緩和政策」を発表する。これはいうまでもなく、リフレ派によるアベノミクスの金融政策の実施宣言だった。その第一は、二年間で消費者物価上昇率二％を達成することだった。第二が、期限を定めず、日銀による資産買入れを実行することだった。しかし、なぜあえてここで黒田氏は、「異次元」などという言葉を使ったのだろうか。それは、従来日銀がやってこなかった、長期国債をも買い入れの対象とし、国債購入量を日本銀行券発行残高の枠内に収めることを中止し、目標が達成できるまで買い続けるというものだったからだ。いわば、「異常な政策」

を「異次元」と表現したというわけだ。

具体的には、マネタリーベース（日銀券＋金融機関の日銀預け金）を年間七〇兆円増加させ、一二年末一三兆円を一三年末までに二〇〇兆円とし、一四年末には二七〇兆円にすると発表した。国債買い入れ額は、一二年末まで八九兆円、一三年末には、一四〇兆円、一四年末までには、一九〇兆円にするというのだ。この「異次元の金融緩和政策」が金融市場に激震を引き起こしたことは事実だ。商業銀行は、国債を購入しては、日銀に販売する。日銀によって、商業銀行に注入された膨大な円資金は、証券市場、外国為替市場に流れ込み、投機的動きと相まって円安と株高を創りだしたからだ。

しかしながら、肝心の消費者物価安定目標二％は、達成されることなく、今日に至っている。これは、明らかにアベノミクス金融政策の失敗と言わざるを得ないだろう。アベノミクスを実行するリフレ派によれば、次のような理屈で物価は上がるはずだった。日銀が、商業銀行にマネタリーベース（H）を供給し続けると、銀行の預金準備率の違いから変化する貨幣乗数（ h ）の働きによって、商業銀行は、市中に貨幣を供給し、マネーストック（M：日銀券＋企業・家計の市中銀行預金のこと、マネーサプライ、すなわち貨幣供給量ともいう）が増加する。マネーストックが増加すると、流通に投げ込まれ

る物量（ Q ）がそれを相殺するほど増えなければ、また、貨幣の流通速度（ V ）が、極端に落ちない限り、物価（ P ）は上昇するという理屈だ。

しかし、現実社会では、黒田日銀総裁が考えるような理屈で、物価が決定されるのではない。物価は、商品市場における需給関係で決定される。有効需要が多く創出されれば、物価は上がるだろうし、製造コストが上昇すれば、これまた物価は上昇するだろう。為替関係の変化によっても物価が上下することは日常茶飯の現実だ。つまり、実体経済のありようが、マネーストックを決定し、マネーストックのありようが、マネタリーベースのありようを決定するというのが、現実社会で起こっていることなのだ。もし、実体経済のマクロの取引量（ $P \times Q$ ）が増大した場合、貨幣の流通速度（ V ）が、その増大を相殺するほど増加しなければ、必要なマネーストック（ M ）が増大し、日銀がその需要に応じてマネタリーベース（ H ）を供給するというのが、現実にかかる理論的筋道ということになる。したがって、物価をあげるには、有効需要増大がカギを握るのであって最低賃金の上昇など、経済の底上げが必要になる。実体経済の活発化によって、商品取引量とともに消費者物価の上昇が可能となるのだ。こうして、名目GDP、実質GDPともに上昇させることができる。

3 機動的な財政政策は、なぜ消費者物価の上昇とGDP増大をもたらさなかったのか

だとすれば、アベノミクスの第二の矢、機動的な財政政策は、有効需要政策なのだから、実体経済の活性化と消費者物価の上昇をもたらすことになったのではないか。たしかに、二〇一三年一月一日に閣議決定された「緊急経済対策」における「機動的な財政政策」は、一〇年ぶりの大盤振る舞いの有効需要政策ではあった。だから、一説には、アベノミクスの機動的財政政策は、ケインズ主義だとする向きもあるようだ。しかし、それは間違いだ。なぜなら、緊急の財政支出政策は、ケインズ主義の専売特許ではないからだ。新古典派だろうが、マネタリストであろうが、必要な時にはいつでも緊急の財政支出を行なうものなのだ。

例えば、レーガノミクスの実践がそれを示しているといえるだろう。レーガン政権は、インフレ抑制のためきわめてタイトな金融政策によって戦後最大級の経済恐慌を引き起こす。レーガン不況と当時は言ったものだ。しかし、すぐさまレーガン政権は、金融緩和と政策に転じ、軍事的な財政拡張政策へ舵を切る。これを米国の経済学者レスター・サローは、当時次のように評価したものだ。『レーガン政権はケインズ主義者に生まれ変わり、

金融緩和や大減税、政府支出の増大や赤字財政へと宗旨替えた。レーガン大統領は最初の任期の半ばまでできて、それまで絶えず批難してきた政策を、そのまま採用したのである¹⁾。

レーガン政権の場合、たしかに軍需に基づく財政支出拡大政策とともに減税があったから、レスタ・サローは、「レーガン政権はケインズ主義者に生まれ変わり」という表現をとったのかもしれない。しかし、この減税は、後にブッシュ・ジュニア政権に引き継がれる、高所得者にも低所得者にも等しく減税される、富裕者優遇税制だから、応能負担を原則とするケインズ税制とは異なることは言うまでもない。ましてや、このアベノミクスによる「機動的な財政政策」の後には、消費税増税八%がすでに決定済みだから、この政策がケインズ政策に基づくものではないことは明らかだ。アベノミクスは、明確にレーガノミクスを引き継ぐ新自由主義的経済政策であり、「機動的な財政政策」は、七月の参議院選挙を乗り切るための一時的な景気浮揚を狙った姑息な手段だったといえるだろう。友寄英隆氏は、次のように言った。「二三・一兆円も補正予算で財政支出すれば、一時的にGDPを押し上げる効果があることは当然です。ちなみに、一三・一兆円は規模としては、GDP（約五一七兆円、二〇一二年第Ⅲ期年率）の二・五%にあたり

ます。こうした財政出動による成長率の押し上げは一過性のものです²⁾。

4 能天気なアベノミクス評価と消費税増税の影響

まず、政府自身による消費税増税直後のアベノミクス評価を見てみよう。これは、二〇一四年六月二四日に発表された『経済財政運営と改革の基本方針二〇一四』デフレから好循環拡大へ』と題された文書であり、アベノミクスの成果と今後の方針を次のように総括した。「日本銀行は、「量的・質的金融緩和」を推進し、政府は、一〇兆円規模の経済対策を着実に実施するとともに、民間投資を喚起することを狙いとする「日本再興戦略」を策定し、「産業競争力の強化に関する実行計画」等により、具体化を図ってきた。さらに、昨年一〇月に八%への消費税引き上げを判断する際には、景気の下振れリスクへの対応等のため、一兆円規模の税制措置と五兆円規模の新たな経済対策などを内容とする「経済政策パッケージ」を策定した。これを受けた「好循環実現のための経済対策」を具体化する平成二五年度補正予算と、平成二六年度当初予算において実施目標を設定し、早期執行に取り組んでいる。

我が国経済は、こうした三本の矢の効果もあって、実

質GDPは6四半期連続のプラスとなった。この間、企業の業況判断は中小企業も含め幅広く改善し、設備投資も増加が続いている。地域的に見ても、全ての地域で景況が大幅に改善している。雇用情勢は新規求人倍率が約七年ぶりに一・六倍台に達し、失業率は三%台半ばに低下するなど着実に改善している。このように日本経済は力強さを取り戻しつつある。物価動向も、もはやデフレ状況ではなく、デフレ脱却に向けて着実に前進している³。

まさに能天気なアベノミクスに対する自己評価なのだが、現実には、短期の選挙目当ての金融財政のモルヒネ効果が薄れ、二〇一四年四月の消費税八%への増税効果がボディーブローのごとく日本経済の働く人々に効き始めるころだった。実質賃金は、何とか二〇一三年六月までは、若干ながらも上向きだったのだが、七月以降、二〇一四年一月まで、一五カ月間下がりがっぱなしとなってきたのだ。しかも、モルヒネ効果で二〇一四年第1四半期までプラス成長を何とか維持してきた実質GDPが、九月八日に、第2四半期四月から六月にかけて、年率でマイナス七・一%という深刻な事態が発表された。

四月からの消費税八%への増税による景気後退は、一時的なもので終わるだろうと高をくくっていた安倍首相は、これに驚いたということだろう。事態が一向に改善

されない状況を見て、二〇一五年一〇月の消費税一〇%への増税を先延ばしにすることを考え始めるのだ。同時に衆議院を解散して、アベノミクスの正体がわからないうちどさくさに紛れて「アベノミクスへの信を問う」解散を思いつくというわけだ。

リフレ派に支配された、日本銀行は、消費税一〇%増税への決断を支えるべく、一〇月三十一日追加金融政策を打ち出し実行に移すのだが、この政策は、金融市場と外国為替相場に資金を供給、円の急落、株価の急騰をもたらし、日本の富裕層への莫大な富の蓄積を実現するのだが、肝心の実質賃金や実質GDPは、一向に上向きとはならなかった。

安倍首相は、二〇一四年第3四半期（七月～九月）のGDP成長率を見て消費税増税時期を判断するとし、一月一七日GDP実質成長率年率で一・六%のマイナスという発表を受け、消費税増税時期を二〇一七年四月に延期することを発表する。一月二一日には衆議院を解散し、総選挙となったが、このとき同時に「三本の矢で増税できる状況を作り出す」と述べたことは、冒頭に指摘した。

5 アベノミクスの第二ステージと「新三本の矢」

衆議院選挙で勝利した安倍政権は、二〇一五年になると、二〇一四年七月「集団的自衛権行使容認」の閣議決定に基づき「安全保障関連法案」の成立に全力をあげ、それは、九月一九日に強行採決されるのだが、リフレ派によるアベノミクスは、「二本の矢で増税できる状況を作り出す」方向に持って行くことに少しでも近づけることになったのだろうか。

二〇一五年六月に公表された「日本再興戦略 改訂版 二〇一五」によれば、アベノミクスは第二ステージに入ったと述べ、自らの経済政策を自画自賛しながら次のように言ったものだ。「今後、労働需給はさらにタイト化し、GDPギャップが急速に縮小するとともに、デフレからの脱却が実現していくことが予想される。

経済の好循環は着実に回りはじめているのである。・・・この意味で、アベノミクスは、デフレ脱却を目指して専ら需要不足の解消に重きを置いてきたステージから、人口減少下における供給制約の軛を乗り越えるための腰を据えた対策を講ずる新たな「第二ステージ」に入ったのである」。

つまり、安倍政権によれば、日本経済の需要不足は解消され、このままでいくと供給制約の壁にぶち当たるので、生産性を伸ばして、潜在GDPを伸ばす必要があるというわけだ。しかしこの議論は、日本経済の実態をき

ちんと見ていない空理空論だ。なぜなら、既述のように日本の労働者の実質賃金は、二〇一四年七月以降、基本的に下落の傾向が続いているからだ。二〇一四年四月、消費税が5%から8%に増税されて、消費は落ち込み、二〇一五年第2四半期の実質GDPは、マイナス1・2%になった。二〇一五年九月の消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く総合指数が前年同月比一・2%の下落だったのだ。

しかし、安倍政権は、あくまで「日本再興戦略 改訂版 二〇一五」で提起された供給重視の経済政策を追求する構えだ。二〇一五年九月二四日の記者会見で、「新三本の矢」という言い方で、アベノミクスは、第二ステージに入ったと明言したからだ。安倍首相は、「希望を生み出す強い経済」、「夢を紡ぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」を「新三本の矢」として提起した。ここでは、「希望を生み出す強い経済」が必要だとし、名目GDP六〇〇兆円を生産性革命によって生み出すとした。まず「生産ありき」というのがこの経済政策の特徴だ。なぜなら、彼らによれば、需要不足は基本的に解消されたという認識だから、供給力をつけることに力がそそがれることとなる。

生産性革命を行なうには、労働分野の改革が必要であり、それを消費の拡大と経済活性化につなげるという。

そしてその結果、成果配分として賃金の引き上げとなり、最低賃金の引き上げと環境整備がなされると説明する。しかし、全産業の生産性向上がなぜ消費の拡大につながるのだろうか。消費の拡大が、なぜ賃金の引き上げと最低賃金の引き上げになるのだろうか。経済学の常識では、最低賃金の引き上げと成果配分としての賃金引き上げがあって、消費が活発になり、産業分野の生産と共に生産性の向上が図られることになるのだ。アベノミクスは、まったく逆立ちした論理建てになっているといわざるを得ない。

安倍政権は、二〇一五年四月介護事務所に支払われる介護報酬を全体で二・二七%削減した。特別養護老人ホームの基本報酬を約六%も下落させた。在宅分野でも安倍政権は、要支援者向けサービスの介護報酬を五〜二〇%も切り下げたのだ。子育て分野でも安倍政権が実施した子育て新制度で年一〇万円以上の保育料値上げが続出、九月一日に強行採決された改悪労働者派遣法は、「生涯派遣」の道を開き、子育て世代の貧困を広げる内容となった。

アベノミクスを支えるエコノミストたちによれば、全産業の生産性上昇が実現すれば、希望を生み出す強い経済となり、子育て支援も社会保障も、いずれも可能となるのだと強弁することだろう。しかし、リフレ派はじめ

アベノミクスを支えるエコノミストたちの逆立ちした経済理論によつては、「希望を生み出す強い経済」も、「夢を紡ぐ子育て支援」や「安心につながる社会保障」も実現することは困難だ。

まとめにかえて

物価が上昇しない状況がなぜ引き起こされたかをリフレ派の理屈で考えると、より一層多くのマネタリーベースを日本銀行の政策によって商業銀行注入しても、商業銀行がそれをマネーストックにしようとする意図が働かなければ、物価は上昇しないことになる。なぜなら、リフレ派によれば、商業銀行の自主的な貸し付けがマネーストックを増加させるからだ。自らの理論が間違っているなどとは毫も思わない、黒田日銀総裁は、ならば、商業銀行が、マネタリーベースをマネーストックにしようとする意図をより一層強く働かせるには、商業銀行の日銀預け金から金利をとればいいと考えた。黒田日銀総裁は、二〇一六年一月二九日、金融政策決定会合で、マイナス金利政策の導入という奇策を発表した。この政策によれば、商業銀行が日銀に預けた金のうち法定準備率を超えた部分に関して、金利がとられることになる。商業銀行は、損はしたくないだろうから、日銀預け金を引き出して貸付や投資に回し、経済の活性化が図られ

るはずだと黒田氏は考えたということなのだろう。

総務省が四月二八日発表した三月家計調査によれば、二人以上世帯の消費支出は、一世帯当たり、三〇万八八九円、物価変動を除いた実質では、前年同月比五・三％減少した。マイナスは、二カ月ぶりで、落ち込み幅は二〇一五年三月の一〇・六％減以来一年ぶりの大きさだという。また、三月の全国消費者物価指数（CPI、二〇一〇年＝一〇〇）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が一〇二・七％となり、前年同月比〇・三％の下落となった。マイナスは五か月ぶりだ。

安倍首相は、二〇一六年の年明け以降、アベノミクスの破綻が現実性を帯びる中で、何とか打開策を立てるべく、三月一六日ノーベル経済学賞受賞者、ジョセフ・スティグリッツを招待し、「国際金融分析会合」を開き意見を聞いた。安倍首相が、スティグリッツを招待したのは、彼が、アベノミクスを評価したことが理由にあったようだ。しかし、スティグリッツがアベノミクスを評価したのは、インフレターゲット二％上昇という点であって、リフレ派の主張する、金融政策を駆使して、インフレターゲットを実現するとする「能天気なアベノミクス」を評価したわけではない。スティグリッツは、最低賃金時給一五ドル、応能負担の税制改革、積極的インフラ投資の実施によって、雇用創出を提唱する米国大統領

候補バーニー・サンダースの支持者なのだ。この会合で、消費税増税は延期すべきことや法人税減税に対する否定的な意見が述べられたことはよく知られている。まさに、アベノミクスは、スティグリッツ教授からもダメ出し宣言を受けたことになったといえるだろう。

1 レスター・サロー著、金森久雄監訳『ゼロ・サム社会 解決編』東洋経済新報社、一九八六年、六頁。

2 友寄英隆著『アベノミクス』の陥穽』かもがわ出版、二〇一三年、三九頁。

3 『経済財政運営と改革の基本方針二〇一四』デフレから好循環拡大へ』二〇一四年六月二四日、一頁。

安倍政治から国民を守るか、「日本を売りわたす」か¹

東京大学教授 大沢 真理

はじめに

二〇一六年参院選の課題の中心は、安倍政治をストップし、方向転換するような政治勢力を作れるか否かにある。本稿は「安倍政治」として、アベノミクスとも呼ばれる社会経済政策に焦点を合わせる。もちろん、立憲主義や平和、人権などは最大の焦点である。しかし、安倍政権は景気を回復したが、それを看板にして、他方では立憲主義や人権を攻撃している、という理解が、いまだにあるとすれば、それは大きな間違いである。そのため、アベノミクスが失敗という以上に、その手段が目標を台無しにする「アベコベノミクス」であると指摘したい。

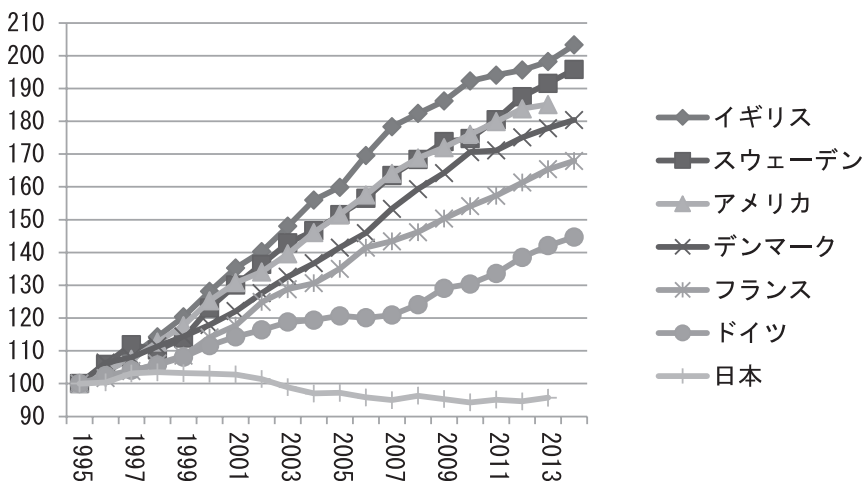
ところでアベノミクスの「成果」のなかでも、株価の上昇は認められている。ただし、二〇一五年度初めに一五年ぶりに二万円に乗せて沸いた相場も、二〇一六年初からは一六〇〇〇円程度である。しかも、経済学者の金子勝が生命科学者の児玉龍彦との共著で指摘するよう

に、安倍政権になってから日本の株式市場における外国法人の保有比率は急上昇した。円安を誘導すれば外国の投資家にとって円建ての日本株は安くなる。そのうえ日本銀行の資金や国民のなけなしの年金積立金まで動員して相場を維持していることがあいまって、日本の株式市場は外国人投資家の「餌食」になっているのだ（金子勝・児玉龍彦『日本病』岩波新書）。アベノミクスが「日本を取り戻す」のではなく、「日本を売り渡す」政策だという金子の論評に、一〇〇%賛同したい。

1 雇用の非正規化が賃金を低下させ、景気を低迷させる

そのうえで、まず図1により、主要国のなかで日本だけで、平均賃金が低下してきたことを確認しよう。すなわち、労働時間当たり雇用者報酬の指数は（一九九五年＝一〇〇）、主要国のなかで日本においてだけ、二〇〇一年頃から低下してきた（統計は二〇一三年まで）。雇

図1 労働時間当たり雇用者報酬の伸び、1995年=100



出所：OECD. Stat, Productivity and ULCにおける労働時間
当たり雇用者報酬の毎年の伸び率より指数化

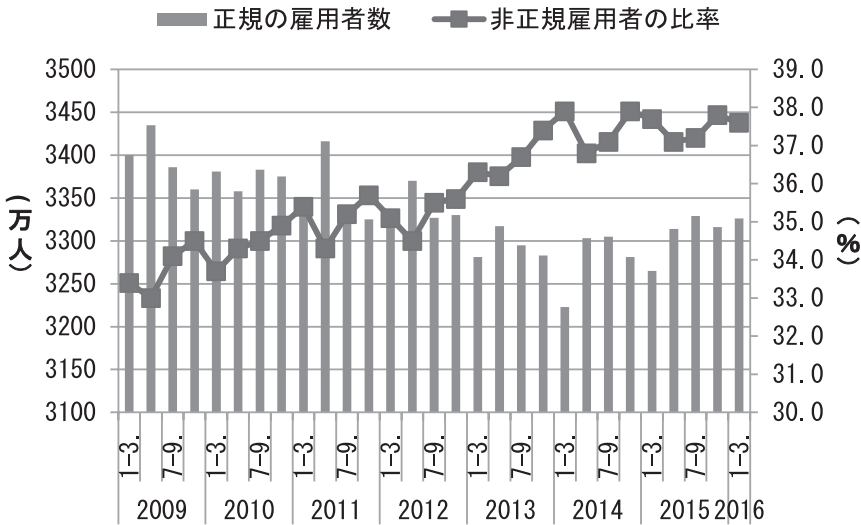
用者報酬には雇い主の社会保障負担を含むので、「決まって支給する給与」で名目平均賃金を見ると、日本では一九九〇年代末から低下してきた。決まって支給する給与には、非正規・パート労働者の給与を含み、超過勤務手当も含むが、ボーナスは含まない。

それが低下してきたのは、主として雇用の非正規化によるという点は、研究者だけでなく政府白書等でも確認されてきた。そこで正規・非正規の面から雇用情勢を見ると、図2のように安倍政権下で雇用者総数は増加しているものの、増加は非正規が中心で、正規雇用者の数は低下してきた（年内の時期による変動がある）。

つぎに図3は、決まって支給する給与にもとづく月別実質賃金指数で、二〇一〇年の平均を一〇〇とした推移を見ている（五人以上事業所の産業計）。見られるように、二〇一三年の五月からつるべ落としのように低下し、二〇一四年夏からは九四前後でもみ合いの状態である。もみ合い状態は、物価が上がらなくなったことと関連している。物価が上がらないこと自体が、アベノミクスのデフレ脱却という目標の達成が失敗していることを意味する。

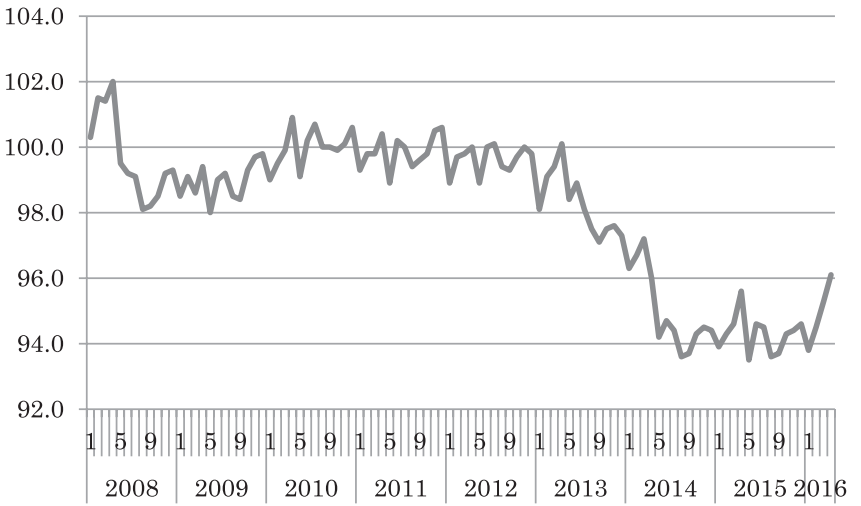
このように実質賃金が低下して、家計消費はどうなっただろうか。安倍政権下の家計消費の実質成長率は、二〇一三年こそ一・六%だったが、一四年は一〇・八%、

図2 正規の雇用者数と非正規の比率



出所：労働力調査より作成

図3 月別実質賃金指数（2010年の平均＝100）の推移



注：きまって支給する給与（非正規・パートを含む。超過勤務手当を含み、ボーナスを含まない）（5人以上）（調査産業計）

出所：出所：毎月勤労統計より作成

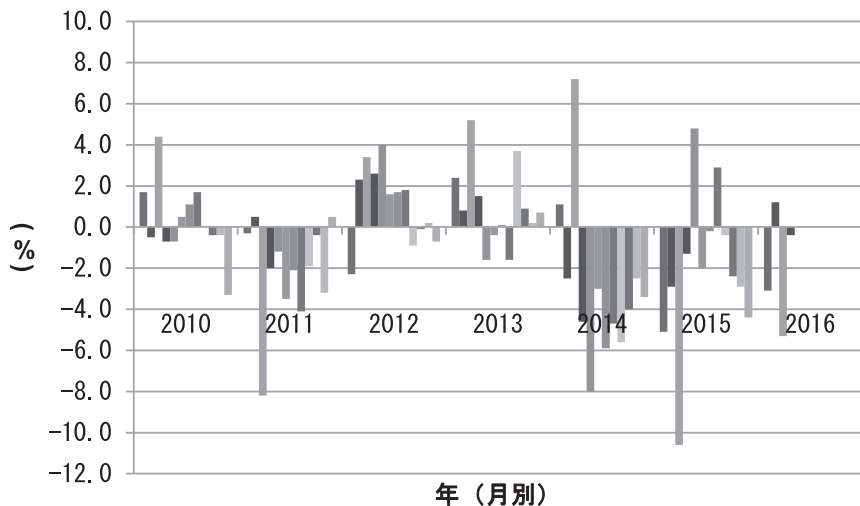
一五年は一・三％だった。月別に前年同月からの増減を見ると、**図4**のとおりである。

家計消費が低下した原因は、所得の低迷にあり、その主因は実質賃金が低下したことにあると考えるのが自然である。家計消費がこのように不振では、経済が成長するはずもない。**図5**によって経済成長に寄与している需要項目を見ると、二〇一〇年くらいから直近にかけて、成長率への影響が大きいのは民間最終消費支出であり、その大部分を家計消費支出が占めるからである（小泉政権時期には、純輸出が成長を牽引していた）。

事実、国内総生産GDPの実質成長率は、暦年の二〇一三年から一五年まで、それぞれ一・四％、〇％、〇・四％であり、民主党政権下の二〇一〇年の四・七％、二〇一二年の一・七％に照らして（東日本大震災が起った二〇一一年は一〇・五％）、成長したとは到底いえない状況にある（安倍政権はデフレ脱却を掲げて物価上昇を追求しているので、実質で見ることが適切）。

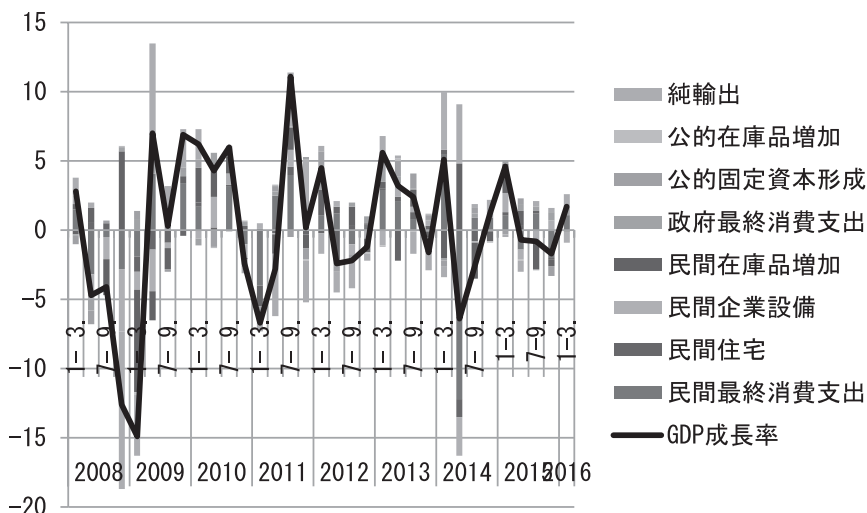
安倍政権が雇用の規制緩和を進めようとし、雇用の非正規化を加速させ、実質賃金を低下させていることは、経済成長という目標を台無しにする「アベコベノミクス」というしかなないのである。

図4 月別の実質消費支出、2人以上世帯、対前年同月の増減率



出所：家計調査より作成

図5 GDP成長への寄与度：年率換算の実質季節調整系列



出所：内閣府GDP統計より作成。 http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2016/qe161/gdmenuja.html

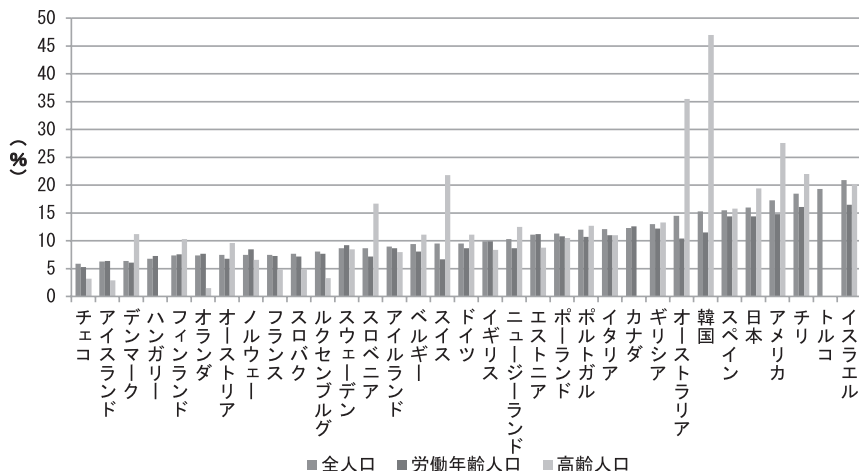
2 税・社会保障制度が働くことや子育てを罰している

つぎに、相対的貧困率を取り上げよう。国際比較ができる直近の数値は二〇〇九年のものであり、それを比較すると図6のように、日本はアメリカと並んでOECDワーストクラスに属する。

それだけではない。二〇〇〇年代半ばと少々データは古い、現役人口にとって政府による所得再分配がどのくらい貧困率を削減するのに留意しよう。政府による所得再分配とは、直接税と社会保障負担の徴収と社会保障の現金給付による受け払いをさす。すると図7のように、日本では成人全員が就業する世帯、つまり夫婦共稼ぎ、あるいは親子共稼ぎ、ひとり親で働いている、単身者で働いている世帯にとっては、政府の所得再分配による貧困削減率がマイナス八%である（専業主婦世帯はプラス）。マイナスの貧困削減率とは、政府が所得再分配しなければ貧困にならなかったはずの人たちが、政府の所得再分配を通じて貧困になっていることを意味する。

日本の税・社会保障制度は、OECD諸国のなかで最も貧困削減効果が低いと同時に、OECD諸国のなかで唯一、マイナスの効果を伴っていたのである。日本国内でより新しい精密なデータを使った分析においても、就

図 6 2009年の相対的貧困率、全人口、労働年齢人口と高齢人口

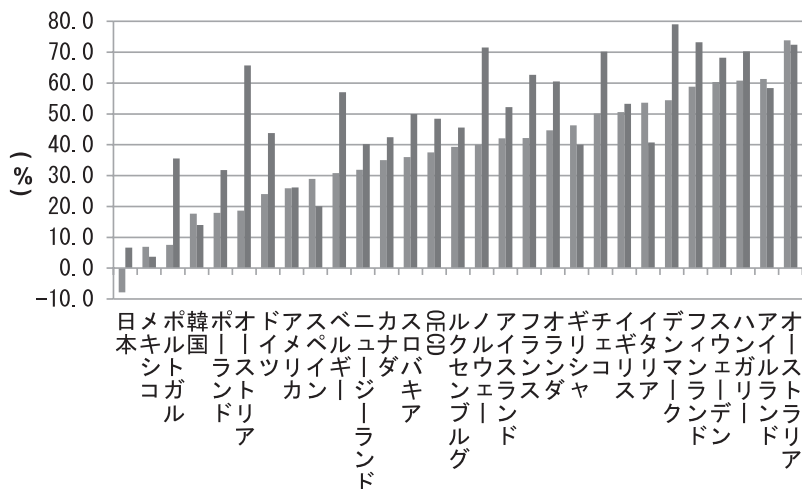


注：全人口の数値が低い順にチェコから配列

出所：OECD. Statより作成

図 7 現役人口にとっての貧困削減率、2005年

■ 成人全員が就業（共稼ぎ、1人親、単身）



注：所得再分配（社会保障現金給付・直接税・社会保障負担）が相対的貧困率を削減する程度

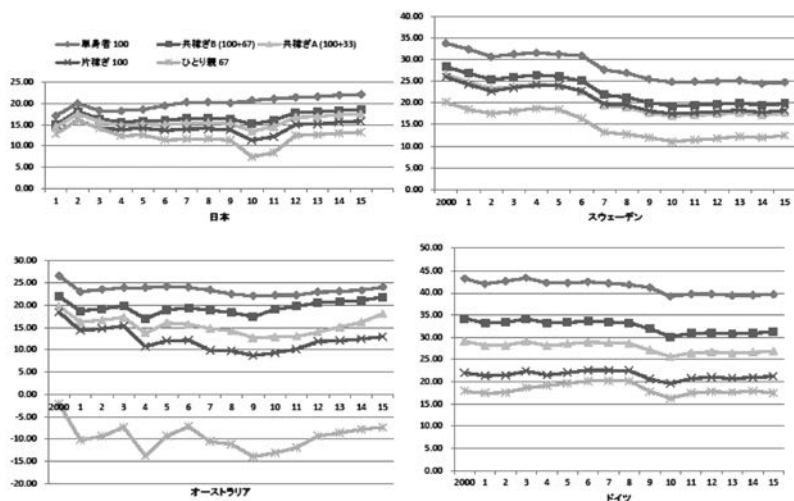
出所：OECD Employment Outlook 2009: Figure 3-9のデータから作成

業者にとって貧困削減効果がマイナスであることが確認されており、その主な原因が社会保険料負担にあることも判明している。

最後に、**図8**において、子どもが二人いる世帯の純負担率の推移をみよう。親の状況は、ひとり親、夫婦のうち一方が働いている片稼ぎ、共稼ぎA、共稼ぎBと区別されている。税込み収入について、ひとり親は平均賃金の六七％を稼ぎ、片稼ぎは平均賃金（二〇〇％）、共稼ぎAは一方が一〇〇％で他方は三三％、共稼ぎBは一方が一〇〇％で他方は六七％と仮定されている。参考までに単身者（収入は一〇〇％）も見ておく。純負担は、所得課税（国税と地方税）と社会保障拠出にたいして現金給付を控除した額であり、これが税込み収入に占める比率を純負担率とする。ちなみに、フルタイムに近く働いていて、労働者の社会保険を適用されていることがこの国際比較データ（OECDのTaxing Wages）の前提である。日本で国民健康保険加入者や基礎年金第一号被保険者というケースは、ここには含まれていない。また、日本の国民生活基礎調査や母子世帯等実態調査によれば、日本の母子世帯の八割は平均賃金の六七％に満たない収入なので、このデータは、日本については比較的恵まれたひとり親世帯を見ていることになる。

特徴としてはまず、表示されるケースのなかでは低所

図8 純負担率の推移、子ども2人の世帯と単身者



注：世帯の税込み収入は平均賃金に対する比率。純負担率は、（所得課税＋社会保障拠出－現金給付）が、税込み収入に占める比率
出所：OECD. Statより作成。

得にあたるひとり親世帯において、日本での純負担は高く、高所得世帯の負担は相対的に低いことを指摘できる。つまり、制度の全体として累進性が低い。

もう一つの特徴は、二〇一〇年に日本での純負担率が大きく下がっている点だ。単身者のグラフが下がっていないことと、バックデータから、これは明らかに民主党政権によって子ども手当が導入された効果である。子どもがいる世帯で、所得が低いほど純負担率が大きく下がっており、グラフのあいだの垂直距離も広がっている。つまり、子ども手当という制度は、低所得有子世帯に対するメリハリの利いたサポートだったことが分かる。二〇一二年にかけて純負担率が急上昇したのは、野党だった自民党と公明党の要求により、子ども手当が児童手当に改編され、年少扶養控除が廃止され、その補填措置が必要であることが民主党と自公の三党で合意されたにもかかわらず、実施されなかったことによる。

結論

二〇一六年参議院議員選挙における選択は、国民の生活と国自体を守るのか、それとも安倍政治による生活破壊・格差拡大を放置して、国までも「売りわたす」ことを許すのか、という岐路である。アベノミクスは、たんなる失敗でなく、その手段が目標を台無しにする「アベ

コベノミクス」である。日本の税・社会保障は働くことや子育てを罰しており、人口減少社会に必要な制度の「真逆」である。比較的低所得の子育て世帯は、安倍政治により「虐待」といい扱いを受けているのであり、投票の選択肢は明白である。

1 本稿は次の記事にデータを補充し、修文したものである。大沢真理「安倍政治から国民を守るか、「日本を売りわたす」か」『自治労通信』二〇一六年五月六日

安倍政権の農政と地方政策

横浜国立大学・大妻女子大学名誉教授 田代 洋一

はじめに

安倍政権の農政と地方政策については既に多く語られている。安倍政権の経済政策はアベノミクスに集約されるが、それはベクトルを異にする諸政策のジャンプル（こった煮）ともいえ、相互に矛盾する面が多い。

他方で、安倍政権の最大の特徴は、「戦後レジームからの脱却」「国力を盛んにする」といった強烈な国家目的、イデオロギーの追求にあり、それに対してはアベノミクスも一つ的手段に過ぎない。とすれば、個々の政策や政策相互の矛盾を指摘するだけでは事足りず、上位目的との関連を明らかにする必要がある。

そこで本稿は、安倍政権の農政と地方政策をかいつまんで見たうえで、それぞれの政策目的の建前と本音をさぐりつつ、上記課題に迫りたい。

安倍政権の農政

自民党政権下での米価下落の放置、それに対する民主党のコメ戸別所得補償を一つの軸にした政権交代の実現、そしてさらなる政権交代によるその否定。このように農政は政権交代期の一つの軸になった。安倍農政のテーマを列挙すると次の通りである。

①生産調整政策における国の配分の廃止（二〇一八年から）

②米戸別所得補償政策の廃止、日本型直接支払政策の導入、収入保険制度の検討

③農地中間管理機構の創設

④農協法・農業委員会法・農地法等の一括改正

⑤TPP合意による国境政策の削減・撤廃、その影響緩和のための「国内対策」

⑥国家戦略特区による一般法人等の農地所有権取得の容認

⑦さらなる農協「改革」（生産資材価格、農林中金等、指定生乳生産者団体制度の廃止）

ざっと見ただけでも、戦時経済期から戦後改革期に構築された保護農政とその延長政策（生産調整政策）の総決算（戦後レジームからの脱却「農政」であることが分かる。また①②④（農協攻撃）⑤は、政党の如何に関わらず権力を握った政権党が体制意思として担う政権党テーマといえる。以下、簡単に内容に触れる。

①はグローバル化以前、高度成長期以来の農政の柱である価格政策からの決別（国家が関与する生産調整Ⅱ需給調整の廃止）である。これは⑤の先取り対応でもある（TPPで安い外来が輸入されれば生産調整自体が無効化する）。

②は民主党政権が生産調整政策とセットで打ち出した目玉政策を、政権再交代の象徴として意図的に廃棄するものであり、代って地域資源の集団管理を助成する政策をもって「日本型直接支払」とするものである。収入保険制度も広義の直接支払政策としてアメリカのそれにならって検討開始したが、おそらくものにならない。

③は、一〇年間で担い手に全農地の八割を集積し、生産費を四割削減して、TPPによる安い輸入農産物に対抗するために、機構への期間一〇年以上での白紙委任貸し付けにインセンティブを与え、併せて機構が転貸先を特定できる仕組みを通じて企業への農地貸し付けにも道を開こうとする。しかしながら制度設計そのものの無理

から機構の農地移動関与率はなお低調である。

④は直接的・政治的にはTPP反対勢力を潰すものが、根底にはアメリカ金融資本の要求に応じて協同組合信用を潰し、およそ協同なるものを否定する新自由主義政策の貫徹である。

具体的には、農協については、第一に、全中を農協系統から外して一般社団法人化し、農協監査を公認会計士監査に移行させ、農協理事の過半を認定農業者等とし、准組合員利用制限を組上にのせ、農協の職能団体純化を狙う。第二に、農協の非営利規定を削除し、農協が高い収益を追求して投資・事業利用分量配当に充てるようにし、農協の各事業を株式会社や生協等に新設分割「できる」、全農の株式会社化「できる」ようにし、総じて農協を協同組合から営利追求組織に変えようとする？。

農業委員会系統も、県・全国組織を一般社団法人化して系統組織を分断し、農業委員の定数を半減して選任制とし、その過半を認定農業者としつつ、農業委員会は迅速に事務処理する卓上委員会とし、その建議機能をなく奪し、代わりに農地利用最適化推進委員を新設して地域における集積促進活動を担わせ、その成果を機構に直結させようとする。総じて農業委員会を農地の地域自主管理の独立した行政委員会から、効率的な農地集積を果たす行政従属的な組織に転換させる。

また農地法改正により、農外者による農業生産法人の議決権を五割まで認め、農業生産法人も農地所有適格法人と改称された。企業が支配権を握りうる法人を農地所有適格法人と呼ぶイメージ効果は大きく、⑥に続く。

⑤ TPP はアベノミクスの中核である³。④はその露払いであり、①③⑥⑦は TPP 受け入れ対策である。

TPP 国内対策として、米豪への米の特別輸入枠の新設に相当する備蓄米買い入れ、いわゆるマルキン政策牛・豚肉の生産費と市場価格の差額補填⁴の補填率を九割に高め、政府負担を七五%とする改善、加工原料乳生産者補給金制度の対象枠の拡大等である。

⑥は国家戦略特区内で企業の農地所有権取得を認める措置で、これには自民党内にも反対が強く、当面は養父市に限定された。

⑦は生産者努力を超える TPP 対応として特に農協の生産資材価格の引き下げ、流通透明化を旗印とするものである。農林中金や単協については農業金融が極小であることを批判し、その改善を迫る。指定団体制度の廃止は、北海道と府県で市乳と加工原料乳の仕分け・需給調整を行っている指定団体（農協）を通じなくても加工原料乳に助成をする仕組みへの改変であり、TPP の乳製品への打撃を規制緩和の名において流通自由化でかわさうとするものである。

以上の諸政策の多くが TPP 絡みであるのに対して、②だけは浮いている。②が政権交代の争点になったためでもあるが、グローバル化時代の先進国農政が直接所得支払政策を主流としている現実のなかで、②は日本農政の矛盾を深めることになるう。

また①⑤⑥の政策が安倍首相・菅官房長官の官邸権力コンビやその下の規制改革会議等のイニシアティブでなされてきたのに対して、⑦は首相が抜擢した小泉進次郎・自民党農林部会長のイニシアティブが強い。それは安倍農政に父親譲りの「構造改革」イデオロギーをドッキングするものであり、これまで官邸に若干の距離をおくことで農村票を狙ってきた自民党が官邸と一体化したことを示す。父の「自民党をぶっ潰す」に倣えば小泉ジュニアの腹は、「農林部会をぶっ潰す」ことで族議員を排除し、政策立案の官邸一元化を強めることだろう。後述する道州制は必然的に官庁再編を伴うが、問われるのは農水省そのものの存否である。

安倍政権の地方政策

安倍首相に「地域」という言葉は全く念頭にない⁴。

あるのは「中央」の対語としての「地方」である⁵。本稿では「地域再生」と「地方創生」を峻別し、後者を中央政府のための「地方政策」と捉える。それは次の二つ

からなる。

①国土政策―「国土のグランドデザイン二〇五〇」(二〇一四年七月、国土交通省)

同政策は「地域の存続の危機、巨大災害の切迫」という「危機感の共有」にたつて国土のグランドデザインを描く。まず「伝統的な行政区分や地域区分にとらわれぬ、より広域的な発想が必要」(この発想は後述する道州制につながりうる)として、国土を大都市圏域と地方圏域等に分け、前者についてはリニア中央新幹線により首都圏・中部圏・近畿圏を一体化(スーパー・メガ・リージョン、超道州制)する。後者についてはコンパクトシティの形成、高次地方都市連合⁶で機能分担・連携、「小さな拠点」⁷による生活支援を打ち出している。

他方で総務省は定住自立圏構想を打ち出している。四万人超の市が中心となり周辺自治体と連携協定をむすぶものである。後述する地方創生戦略はそれも取り込み、二〇二〇年度までに一四〇地域を目標としている。

スーパー・メガ・リージョンを背骨(拡大グローバルシティ)とし、その下位に(連携中枢都市圏―定住自立圏―生活集落圏)を階層化し、拠点都市、中心市、「小さな拠点」等の拠点をコンパクト化しつつ、周辺と連携することで「選択と集中」による国土利用の効率化を図ろうとするものである。

②地方政策―地方創生政策(内閣府地方創生推進室)

安倍内閣は二〇一四年九月、石破茂を地方創生担当相に任命し、「地方政策に関わる権限を集中」させることとし、「まち・ひと・しごと創生本部」(地方創生本部)を立ち上げ、二〇一五年春の統一地方選に間に合わせるべく「まち・ひと・しごと創生法」を二〇一四年一月に公布した。併せて地域再生法が改正され、コンパクトシティ化や地方創生のための農地転用緩和が盛り込まれた。「まち・ひと・しごと創生基本方針検討チーム報告書」(二〇一五年六月)で具体化を図り、それらに基づいて「まち・ひと・仕事創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

「ビジョン」とともに打ち出された政策として、第一に、国家戦略特区に「地方創生特区」が追加された⁸。第二に、二〇一四年度補正予算において消費喚起・生活支援型交付金二、五〇〇億円(商品券など)と、地方創生先行型交付金一、七〇〇億円(企業誘致、I・Jターン促進)が盛り込まれた。後者は二〇一五年度地方財政計画におけるまち・ひと・しごと創生事業費一兆円の創設につながる。

以上を踏まえて自治体は今後五か年についての「地方版総合戦略」を二〇一五年度内に策定することとされた。それ自体は努力規定だが、その出来栄に応じて競

争的に交付金を獲得できる仕組みである⁹。

当面の地方政策の中核は「地方版総合戦略」の策定と実践である。まず国の総合戦略で政策分野ごとの取組例として挙げられているのは、a、地方への新しい人の流れ、b、仕事づくり、c、結婚・出産・子育て支援、d、時代に合った地域と生活（概ね①の国土政策が該当）、e、地域間連携（同上）、である。

予算確保のために「計画」疲労している自治体に対する国家の手引書としての「地方版総合戦略策定のための手引き」（二〇一五年一月）が出され、「地方版総合戦略は人口減少克服・地方創生を目的としています」ので、自治体の「総合計画等とは別に策定してください」と断りつつ、後者の見直しに当たって前者が盛り込まれていれば「一つのものとして策定することは可能」としている。また「すべてが新規の施策である必要はなく」既存政策のうち「効果の高いもの」は含まれても可としている。要するに自治体の総合計画の地方版総合戦略化であり、後者による総合計画のメニューの選別化である。

手順としては、まず「地方人口ビジョン」を策定する。次に基本目標を設定する。具体的には前述の国のa～eが例示される。加えて①にみた市町村連携に積極的に取り組むこととし、複数の市町村が共同で総合戦略を策定することも可としている。¹⁰そして数値目標の重要業績

評価指標（KPI）による評価と、それを含むPDCAサイクルの確立が求められる。

二〇一五年度末に各自自治体の戦略が本部に集約されたところであり、国は「頑張る地域」を支援するという視点で「より先進的な取組みにはより手厚い支援を行います」（石破担当相、『農業と経済』二〇一五年五月号の対談発言）。その選別基準は「地域の企業・産業における付加価値の向上を中心に生産性を高め、…労働生産性の向上を基本的な効果測定指標」とするものである（前述の「報告書」六頁）。手法的には一九六〇年代の新産都市建設にみられた申請・選別主義が踏襲しつつ、新自由主義時代の競争・評価手法を加えるものである。

農政と地方政策の関連性

次に両政策の関連性を簡単に見たい。「地方創生」が「地域再生」と同義なら、その軸に地域資源の活用、農業の再生、地域における協同活動が据えられるべきだが、実際の農政は地域協同を担う農協や農地の地域自主管理を担う農業委員会をないがしろにしているのは見えてきたとおりである。その点を補足しておきたい。

先に「地方創生先行型交付金」一、七〇〇億円について触れたが、うち三〇〇億円は「上乗せ分」とされる。それはタイプⅠとタイプⅡに分かれる。タイプⅠは事業

限定的で、①しごとづくりのための人材育成、②農林水産業における埋もれた資源発掘によるブランド化、販路開拓等、③観光資源開発、④コンパクトシティ、中心市街地活性化、⑤小さな拠点（コンパクトビレッジ）、⑥プレミアム商品券等による地域商品開発、商店街活性化、である。タイプⅡは一定条件をみたす地方版総合戦略を策定する場合で、両者とも二〇一五年一〇月を目途に決定とされる。

ここでは「地方創生」と②の農林水産業地域資源の利用がリンクしているといえるが、それは高々「上乗せ」の一部に過ぎず、決してメインではない。

首相の施政方針演説は、二〇一五年二月の新内閣発足にあたっては「1、戦後以来の大改革」に続き、「2、改革断行」で「六〇年ぶりの農協改革」等を強調し、TPP交渉は「出口がみえてきた」とし、「地方創生」は第五項目に落ちている。

二〇一六年一月のそれでは、「地方創生への挑戦」が第二項に格上げされたが、内容的には、TPPの成果、「攻めの農業」「農政新時代」等が高らかに語られ、地方創生については「自由度の高い『地方創生交付金』によって応援」、企業版ふるさと納税制度スタート、リニア中央・北海道新幹線、外国人観光客が語られる程度である。二〇一五年の「農業」への言及が二〇一六年には

地方創生の項に移されただけと言う感じであり、依然として両者の関連付けに乏しい。いいかえれば農林業を軸にした「地方創生」にはなっていない。それは「地方創生」が内発的な「地域再生」ではないことを端的に示唆する。

政策目的の建前と本音

農業再生が地域再生にリンクせず、地方創生が農業再生を軸にしないとしたら、それぞれの政策の目的は何なのか。そこにも建前と本音がある。

まず農政については、その建前上の目的を「農業所得の増大」「農業の成長産業化」においている。例えば農協「改革」についてみると、農協が個別経営の自由を侵さず、地域社会や准組合員へのサービスに力点を置いて農協が農業者の協同組織から離れるのではなく、認定者等が過半を占める理事会のもと、農業所得の増大に最大限に努力し、収益を追求し、それを農業投資と農業者への還元に充てるようにすれば、「農業の成長産業化」が果たされるとする。

地域再生には農協の地域貢献が不可欠だが、まずは農業所得の増大だと言うわけである。そこで農協「改革」が真に農業所得の増大につながるならば、それも「地方創生」への寄与だといえるが、その点も怪しい。

第一に、現実にはT P Pにより政府試算でも農業生産価額は減少する。にもかかわらず生産量や所得、自給率を維持するためには、政府の国内対策だけでは無理だから農協等に生産資材価格の引下げ等をさせる。要するにT P Pのツケの回し先、受け皿づくりというのが農協「改革」の目的の本音と言える。

第二に、農協が農業関連事業に専念するには、准組合員利用規制もさることながら、農協の金融事業（信用共済事業）を農協から切り離すことである。現に農協「改革」は農協信用事業の農林中金の支店・代理店化を促している。内外金融多国籍企業は農協の信用事業と一般企業とのイコールフットイングを求めている。そうして農協が法人税の軽減を受けられず、支店・代理店としての低い手数料収入に甘んじるようになれば、赤字の経済事業や営農指導事業をカバーできなくなり、農業所得の増大どころか、農協経営そのものが危うくなる。かくして農村市場の内外企業への開放、企業による「農業の成長産業化」が本音といえる。

次に「地方創生」の目的は、「人口の減少に歯止めをかける」ことである（地方創生法第一条）。首都圏は出生率が低いので東京一極集中は人口を減少させる。そこで出生率の高い地方へ人口移動させれば人口減にストップをかけられる。

そのためにはアベノミクスの地方波及、すなわちローカル・アベノミクスが求められる。実は安倍政権は発足当初は地方への関心は必ずしも高くなかった。しかるにアベノミクスが思うように成果をあげず、とくにその地方波及効果が乏しいなかで、統一地方選ともからんでにわかにローカル・アベノミクスが前面にだされ、地方創生になったといういきさつもある。へ成長率＝人口増加率×一人当たり付加価値増加率」だから、地方の「人口減少に歯止めをかける」ことは確かにローカル・アベノミクスにつながるといえよう。

「長期ビジョン」では二〇三〇～四〇年頃までに出生率が二・〇七（人口維持できる置換率水準）まで回復すれば二〇六〇年に総人口一億人程度を確保し、二〇九〇年頃に定常状態になるとしている。また二〇五〇年に実質成長率一・五～二％程度が維持されるとしている。

以上が「地方創生」の建前上の目的である。しかしアベノミクスの切り札であるT P Pを通じるグローバル化は、首都圏のグローバルシティ化を促し、首都圏には金融情報化に即応しうる働き盛りの労働力とその周辺就労者が一極集中を強め、地方は、そこからはみ出す者や要介護人口の受け皿になりかねない。現状でも合計特殊出生率はやや上むいたものの、人口の首都圏集中傾向にはストップはかからず、企業も首都圏内を立地移動するこ

とはあってもその外には出ていかない。行き過ぎたグローバル化と成長第一主義から脱しない限り、地域格差と首都圏一極集中を阻止することは不可能である¹¹。アベノミクスでは「地方創生」も怪しい。

ならば「地方創生」の本音は何か。二〇一四年末の総選挙に向けて自民党の「政権公約二〇一四」は、「道州制の導入に向けて、国民的合意を得ながら進めてまいります。導入までの間は、地方創生の視点に立ち、国、都道府県、市町村の役割分担を整理し……」と述べている。すなわち地方創生は、地方行政機構の効率化、そのための道州制までの繋ぎなのである¹²。

その条件整備として自治体間「連携」が、「国土のグランドデザイン二〇五〇」で強調され、「地方創生」でも重視される。「連携」は、それが大きく進めば県による補完は必要性を薄め、また連携が県域完結的である必要がないとすれば、ともに道州制につながりうる。¹³

安倍政権が狙うもの―「国力」の追求

農政と地方政策はそれぞれ異なる目的を追求しているが、その手法は酷似している。

第一は、ショック・ドクトリン性である。農業政策については、何と言ってもTPP交渉参加を起爆剤としつつ、そのショックアップソーバーとして立案された政策の

列挙であり、農村・農業者はTPPに反対しながらも「国内対策」が講じられればその利用に走らざるを得ない。地方創生については、言うまでもなく「地方消滅論」「自治体消滅論」（増田寛也、日本創成会議）のショックである。それを免れるためには地方創生の波に乗って地方版総合戦略をでっちあげ、新型交付金の獲得競争に勝たなければならない。

第二は、強い官邸・国家主導性である¹⁴。本来は個人・家族・地域・団体・市場等の自己決定に委ねるべき分野まで国家が過剰介入する権力のあり方をここでは「国家主義的」としたい。安倍政権は、農協組織のあり方など内部自治に委ねるべきことに細かく干渉し、地方創生政策では個人の自由に属する結婚・出産にまで口出しし、本来は地域内発性をうながすべきところを、国が交付金で方向付けと選別を行う。果ては春闘の代行まで買って出る点で国家主義的である。

しかし国家主義はたんなる手法にとどまらない。二〇一四年二月の施政方針演説の冒頭で、安倍首相は、「国民みんなが心をひとつにして、国力を盛んにするならば、世界で活躍するに国なることも決して困難ではない」という、欧米列強の姿を目前にした岩倉具視の言葉を引用し、「明治の日本人に出来て、今の日本人に出来ないわけはありません」と断じた。そこに見える安倍政

権の究極目的は「国力を盛んにすること」「世界で活躍する国になること」である。

そのためには、まず「戦後以来の大改革」、「戦後レジームからの脱却」が必要である。そこで「戦後レジーム」のシンボルとされたのが、農協・農業委員会・農地法をはじめとする戦後農業法政であり、知事公選制を含む戦後地方自治である。それはご破算にする。

さらには日本を戦争のできない国にした日本国憲法体制、アメリカに一方的に依存する単純な対米従属体制が「脱却」すべき対象となる。それは「明治の日本」に戻るとなる復古主義ではない。中国が経済的軍事的に台頭し日本を凌駕するという新たな事態のなかで、かつその中国とアメリカが日本の頭越しに手を結び、日本が「見捨てられる」可能性のなかで、集団的自衛権の行使容認やTPPを通じる日米安全保障体制の強化と日米対等化が狙われる。

その時求められるのが先の「国力」である。国力の源は人口力と経済力だが、それが二つながらに失われようとしている。それを食いとめるのが「地方創生」を通じて人口減少への歯止めであり、アベノミクスの成功、農業や国民生活を犠牲してのTPPである。かつての輸出産業が海外進出で空洞化するもとでは、経済成長は内需産業に依存するしかない。そこで「農業の成長産業化」

や地方創生＝ローカルアベノミクスが追及されることになる。

国力と経済力をつけるためなら何でも利用する。そこから安倍政権の政策のジャンプ（こった煮）性がでてくる。そもそも国家主義による市場・経済への介入と新自由主義は建前的には矛盾するが、安倍首相の頭の中では「お国のため」に統一されている。

しかし本当にそうか。アベノミクスの「成長戦略の切り札」は何といってもTPPである。TPPを通じて日本を貿易・投資国家化し、併せて対内直接投資も促進する。TPPによる農産物輸入は国内農業を縮小させ、対外直接投資は国内産業の空洞化をもち、それを埋める対内投資は国内市場を外資に明け渡し、ともに地域経済を疲弊させる。首都圏のみがグローバルシティとして人口集中を強めて肥大化し、国民経済を置き去りにして世界に直結する。TPPのテーマは日米同盟の強化でもあるが、米軍と自衛隊が一体化している下で日米同盟の対等化を追求しようとする。やはり安倍政権は矛盾の塊だと言わざるを得ない。

改めて「国力を盛んにする」とは何なのか、農業と地域の再生、内需依存型の経済成長の道筋を考える必要がある。

- 1 とりあえず主な拙稿のみをあげると、農政については『戦後レジームからの脱却農政』筑波書房、二〇一四年、『官邸農政の矛盾』筑波書房ブックレット、二〇一五年。「地方創生」については、「地域格差と協同の破壊に抗して」『規制改革会議の「農業改革」二〇氏の意見』農文協ブックレット、二〇一四年、「地方創生」と農政「改革」―それは「地域再生」につながるか』『農業と経済』二〇一五年五月号。
- 2 拙稿「JAの目指すべき方向と取り組み」『農業と経済』二〇一六年七・八合併号。
- 3 TPPについては、拙編著『TPPと農林業・国民生活』筑波書房、二〇一六年、拙稿「TPP合意をふまえた日本農業のあり方を問う」『農業と経済』二〇一六年六月臨時増刊号、同「TPPの政治経済学」『農業・農協問題研究』第五九号、二〇一六年五月。
- 4 同政権下で「地域再生法」の改正（二九一五年九月）はあったが、制定は二〇〇五年。
- 5 拙稿『「地方創生」と「農政改革」は地域の再生につながるか』『住民と自治』二〇一五年九月号。
- 6 類似のアイデアが各省から出されているため、後に「連携中枢都市圏」に統一。二〇万人以上の拠点都市を核とする一〇万人以上の複数都市が一時圏として一体化した三〇〇五〇万人の都市圏とされている。全国で六〇〇七〇カ所程度。
- 7 中山間地域やオールドニュータウン等において、商店・診療所等を歩いて行ける範囲に集め、周辺地域と配達サービス・デイマンドバス・乗り合いタクシー等のネットワークで結ぶ生活集落圏とされる。全国で五、〇〇〇程度。
- 8 地方創生特区は国家戦略特区の第二弾とされ、二〇一五年三月に仙北市（外国人医師、医療ツーリズム）、仙台市（地域限定保育士）、愛知県（公設民営学校）が指定された。規制の緩和・撤廃による「地方創生」である。
- 9 平岡和久「地方財政と「地方創生」政策」岡田知宏他編『地域と自治体』第三七集、自治体研究社、二〇一五年。
- 10 「連携」は自治体にとっては敬遠したいところだろうが、①のキーワードであり、また後述する道州制への繋ぎとして重要な布石である。
- 11 注1の地方創生関係の拙稿を参照。
- 12 岡田知宏『「地方消滅」論の本質と「地方創生」・道州制論』、岡田等・前掲編著。
- 13 共済事業の単協切り離しと引き換えに超県域生協を厚労省に認めさせ、それを実現した首都圏生協の動きはその先取り例であり、流通資本のリージョナル展開と符合する。
- 14 柿崎明二『検証 安倍イズム―胎動する新国家主義』岩波新書、二〇一五年。

アベノミクスの国際環境

金城学院大学国際情報学部教授 大橋 陽

1 はじめに…アベノミクスの経済課題

バブル崩壊以降の長期低迷は「失われた二〇年」と称されるが、もはや四半世紀にも及んでいる。しかし、この間を通じて不況期が続いたわけではない。二〇〇二年二月から〇八年二月までのいざなみ景気は、史上最長の七三カ月間の景気拡張期であった。日銀のゼロ金利政策、円安による輸出主導型の景気回復が進んだ一方、景気実感に近い名目GDPと雇用者報酬は伸び悩んだ。好景気を実感した人がそう多くないことは、ヒルズ族、非正規雇用、ワーキングプアなど、格差社会のキーワードが生み出されたことから伺える。

サブプライムローンに端を発する二〇〇八年の世界金融危機は、金融システムを崩壊の淵に追い込み、震源地のアメリカのみならず、国際貿易・金融を通じて世界経済に大停滞をもたらした。日本は、危険な金融資産から比較的隔離されていたにもかかわらず、貿易関係の途絶

と急激な円高により株価も経済成長もかなりの落ち込みをみせた。世界金融危機からの脱出は、落ち込みが大きかった分だけ反発も勢いがあったが、一年の東日本大震災は経済回復にとって痛手となった。

二〇一二年一月二六日に発足した安倍政権は、こうした「失われた二〇年」と世界金融危機後の大停滞からの脱出、東日本大震災からの復興を経済課題としていた。そうしてアベノミクスの三本の矢、すなわち、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略が立案された。一三年一月の政府・日銀共同声明に続き、三月に就任した黒田東彦日銀総裁は、デフレから脱却するため、四月一日に二%のインフレ目標を掲げ、二年でマネーストックを二倍にするという「異次元規模の緩和」を打ち出した。日経平均株価は一万二一〇〇円台から一カ月ほどで一万五六〇〇円台まで急騰し、一年後には二万円台を回復した。為替は、安倍首相就任時の一ドル＝八三・六一円（終値の月中平均）から、一

表1 名目・実質GDPと失業率、2011～2015年

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
名目GDP成長率(%)	-2.3	0.8	0.8	1.6	2.5
実質GDP成長率(%)	-0.5	1.7	1.4	0.0	0.5
完全失業率(%)	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4

出所：内閣府、総務省統計局。

三年五月には一ドル＝一〇一・〇一円となった。量的・質的金融緩和は、こうした株高と円安を導いたことから「黒田バズーカ」として歓迎された。アベノミクスはとどのつまり金融緩和でしかないという声も聞かれたが、一四年一〇月三十一日の「黒田バズーカ第二弾」、それから一六年一月二十九日のマイナス金利導入（第三弾）にもかかわらず、現在では株価も為替も不安を抱えている。アベノミクスの成果は色々と列挙されているが、表1に見られるように、実体経済全体は民主党政権時代から劇的に改善したとは言えない。確かに失業率は民主党政権時代の二〇一二年の四・三％から一五年の三・四％へと改善が見られたが、〇九年の五・一％からすでに回復途上にあった。また、名目GDP成長率は一二年よりも高くなってきているが、実質GDP成長率は一二年を下回ったままである。

さらに、二〇一四年一月に消費増税を一七年四月まで延期した際、「リーマン・ショックや大震災のような重大な事態が発生しない限り確実に実施する」と明言しながらも、一九年一〇月まで二年半先送りする方針が決定された。一六年五月二六、二七日、伊勢志摩サミットで安倍首相はリーマン・ショックを意識させるブレゼンを行い、他の首脳と温度差を露呈した。それでも「世界経済は大きなリスクに直面しているという認識」で一致し、財政出動、金融政策、構造改革による伊勢志摩経済イニシアティブをまとめたものの、消費増税再延期のための口実作りとの批判を内外から浴びている。

「失われた二〇年」の中、デフレ（ディスインフレ）がつねに政策論争の中心にあったと言える。デフレは本来物価水準の低下を意味するが、ときに経済停滞と混同されるほど、デフレと経済停滞が分ち難く結びついていた。デフレは貨幣的現象で経済停滞を引き起こした原因であったのであろうか、それともデフレは経済停滞の結果であって、経済停滞には別の原因があったのであろうか。因果関係は必ずしも明確ではないだろうが、もし前者であれば異次元緩和の効果はデフレを止め実体経済を浮揚させていてもよかつたはずだ。あるいは、異次元緩和が政策的に正しいとしても、その効果が発現しない何かがあるのではあろうか。本稿では、アベノミクスを取り

巻く国際環境に目配りしながら、こうした問題を検討したい。

2 グローバル・インバランスと日本の経常収支黒字

日本経済はバブル崩壊以降「失われた二〇年」に陥ったのに対し、アメリカ経済は一九九〇年代にはITバブル、二〇〇〇年代には住宅ブームで好景気が持続した。それを支えたのが、「アメリカの経常収支赤字拡大と、日本、また、中国などアジア新興市場国及び中近東などの資源国の黒字拡大」というグローバル・インバランスであった。経常収支は、国内貯蓄と国内投資の差であり、前者の方が多ければ黒字、後者の方が多ければ赤字となる。また、経常収支は資本収支とコインの表裏の関係にあり、原則として経常収支黒字は同規模の資本収支赤字（資本流出）を、経常収支赤字は同規模の資本収支黒字（資本流入）を意味する。

さて二〇〇一年初めからFRBは、政策金利であるフエデラルファンド金利誘導目標を六・二五%から〇三年六月二五日の一・二五%まで矢継ぎ早に引き下げた。それにもかかわらず長期金利が上昇しなかった。当時のFRB議長、アラン・グリーンスパンは〇五年の議会証言でこの事態を「謎」と呼んだ。それに対しFRB理事で

あったベン・バーナンキは「世界的貯蓄過剰」（世界的なカネ余り）に「謎」の解答を求めた。バーナンキは、「最近のアメリカの経常収支赤字の悪化は、主としてアメリカ国内の経済政策やその他の経済事象を反映するものだという共通見解」を批判し、「過去一〇年間、多様な諸要因の結合が貯蓄の世界的供給——世界的貯蓄過剰——の顕著な増加を生み出し、それは、現在、アメリカの経常収支赤字を増大させているだけでなく、世界の長期金利水準を低位にしている」と述べた。

バーナンキは、一九九六年から二〇〇四年までの期間を、①九六〜〇〇年初め、②〇〇年初め〜〇四年に分けて考察した。①においては、国際金融市場を均衡させたのは株価上昇であったという。アジア通貨危機を起点として、アジア新興市場諸国は経常収支赤字から黒字へ転換し、中東諸国は資源価格上昇から経常収支黒字を計上するようになり、アメリカなどに資本が流入し株高を支えたという。株価上昇の基底には生産性の上昇があった。②においては、世界的低金利に支えられたアメリカなどの住宅価格上昇が国際金融市場を均衡させることになった。つまり、だぶついた資金は低金利をもたらしただけでなく、実物投資ではなく投機的バブルをもたらしただけである。

①を敷衍すれば、一九九五年、ウォール街出身のロバ

ート・ルービンが米財務長官に就任すると、低水準で推移していたドル相場を前にして「強いドルはアメリカの国益にかなう」との発言を繰り返すようになった。いわゆる「逆ブラザ合意」である。八〇年代アメリカの経常収支赤字は財政赤字に原因がある「双子の赤字」であるのに対して、九〇年代のそれは旺盛な民間投資需要の反映だと喧伝された。経常収支赤字＝資本収支黒字、すなわち、貯蓄・投資差額のマイナスが単に貯蓄不足を表しているのではなく高水準の投資を意味し、アメリカが「魅力的な投資機会」をもっているとされた。②に関して言えば、〇〇年代に入り、ITバブル崩壊と同時多発テロで一時的な景気後退があったが、〇七年まで信用バブルと住宅ブームがアメリカ経済を牽引した。アメリカの経常収支赤字は、九七年までは対GDP比二%未満であったが、九八年には二・四%を記録し、〇六年には六・〇%、八〇六七億ドルという未曾有の水準に達したのである。

この間、日本は一貫して経常収支黒字を計上しつづけており、アメリカの経常収支赤字のファイナンスに寄与してきた。その黒字幅は一九九七年まではアメリカの赤字をほぼ埋め合わせるものであった。日本の経常収支黒字は九五年に一一一〇億ドルで、増減はあったもののピークの二〇〇一年には二二〇九億ドルまで増えた。しかし、

アメリカの赤字はピークから半減したとはいえ四四二〇億ドルであったから、日本の黒字が占める割合はおよそ半分ほどに減少した。

二〇〇四年初めには投機筋に對抗し、溝口善兵衛財務官が約一〇カ月で三〇兆円という空前の規模の為替介入をし、米財務次官のジョン・B・テイラーが黙認した。いわゆるテイラー＝溝口介入であるが、際立った点は非不胎化介入であった。円高を阻止するために外為市場で円を売ってドルを買うと円安に向かう。そのとき円が市中に returning マネーストックが増加するため、金利が下がり金融緩和の効果が伴う。通常は金融市場に影響を及ぼさないように、国債の売りオペで円を吸収する不胎化介入を行うのだが、それを行わないのが非不胎化介入である。このテイラー＝溝口介入は、円安により日本の輸出を支えた一方、安価な資金調達源として円キャリートレードを助長し、世界的なカネ余りに一役買った。

日本にくわえて二〇〇〇年代にアメリカの経常収支赤字を埋め合わせたのは、中国などアジア新興市場、中東産油国であった。九七年のアジア通貨危機を境に中国は黒字幅を大きく広げ最大の黒字国となり、他のアジア新興市場は赤字国から黒字国に転換した。輸出主導型の成長である。さらに、中東産油国も〇〇年代のエネルギー価格高騰と共に黒字幅を広げたのである。

先進国から投資機会が多いと思われる途上国への資本移動があまり見られない現象をルーカス・パラドックスと呼ぶが、世界的なカネ余りは資金をアメリカに向かわせ持続不能なバブルを生じさせたのである。

3 世界金融危機以後の成長パターン

世界金融危機（以下、「危機」）が深まりを見せる中、二〇〇八年一月一四、一五日にワシントンで初めて開催されたG20首脳会合の声明では、「危機」の根本原因として、金融規制・監督の失敗と共に、グローバル・インバランスが挙げられた。グローバル・インバランスは、「グローバルなマクロ経済上の持続不可能な結果を導いた。こうした状況が、行き過ぎを助長し、究極的には深刻な市場の混乱をもたらした」のである。このグローバル・インバランスの是正に向けて、〇九年四月二四、二五日に開催されたG20ピッツバーグ首脳会合で、「強固で持続可能かつ均斉ある成長」のための枠組みをつくる国際協調政策が合意された。

『米国経済白書』二〇一〇年版によれば、「危機」以前の世界経済の成長パターンは、過剰消費、低貯蓄、過剰な住宅建設と持続不能な資産バブル、高水準の財政赤字と経常収支赤字というアメリカの「高支出低貯蓄経済」によるものだった。オバマ大統領は、二〇一〇年一

般教書演説で、輸出を五年間で倍増させる国家輸出イニシアティブを打ち出し、不均衡是正を目指したのである。いざなみ景気は好調な輸出によって支えられていた。為替レートは円安に向かい、二〇〇七年六月には一ドル

＝一二・六四ドルという円安水準であった。〇七年、貿易黒字は最高水準に達し、経常収支黒字も同様であった。いざなみ景気の間、貿易収支と第一次所得収支（対外金融債権・債務から生じる利子・配当金等）の大幅な黒字が、サービス収支と第二次所得収支（居住者と非居住者との間の対価を伴わない資産の提供）の赤字を上回り、大幅な経常収支黒字を記録していた。「危機」によって貿易黒字も経常収支黒字も縮小し、不均衡是正に向かったとも言えるが、日本経済は大きな打撃を受けた。だが、日本の国際収支パターンに変化は見られなかった。

ところが、図1に見るように二〇一一年、三一年ぶりに貿易収支が赤字化し、そのパターンは変化した。東日本大震災により原発が停止し、鉱物性燃料の輸入が急増し、しかも価格が高騰したからである。為替レートは、一二年九月には一ドル＝七八・一七ドルという超円高となり輸出低迷の原因とされていた。しかし、「黒田バズーカ」第一弾と第二弾により一四年二月には一ドル＝一一九・二九円、実質実効為替レート指数は六八・八六という円安になった（図2参照）。金融緩和は景気対策

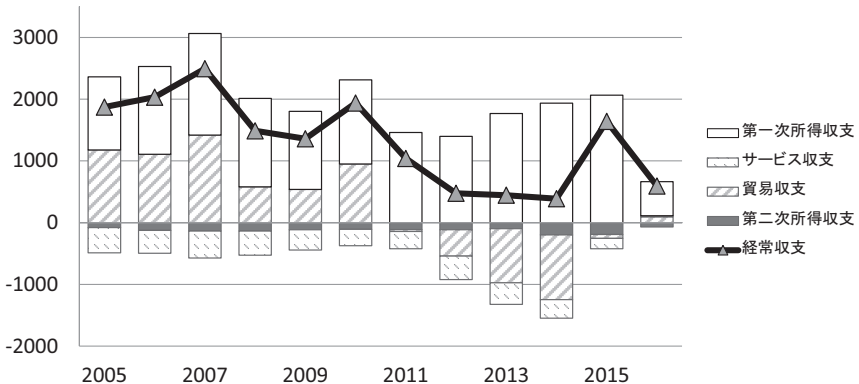
のためであって、直接的に自国通貨安を導き輸出拡大を目指すためだと発言しない限り、国際的批判を招きにくくなっている。なぜなら、日本企業は海外生産を拡大し現地雇用に寄与することで、日本製品がかつてのように輸出先の雇用を奪うものではなくっているからだ。さらに各国に生産の諸段階を展開するグローバルサプライチェーンは、諸国間の相互依存性を高めている。

反面、円安による輸出促進効果が弱くなっている。実際、資源価格の高止まりにより円安の輸出促進効果は打ち消され、二〇一四年の貿易赤字は一〇兆四六五二億円という記録的水準に達した。だが、一五年には六二八九億円まで貿易赤字は急激に縮小し、一六年には黒字化が見込まれている。この経常収支黒字は円安によって輸出が増えたためというよりも、むしろコモディティ価格、とくにエネルギー価格が急落したためである。これは、中国の成長鈍化、ユーロ圏の金融不安と景気低迷などにより、グローバル経済成長の見通しが暗くなったことに起因する。

4 ローレンス・サマーズの長期停滞論と日本経済

一九三八年、アメリカン・ケインジアンのアルヴィン・ハンセンは、「経済進歩と人口成長の衰退」と題し、

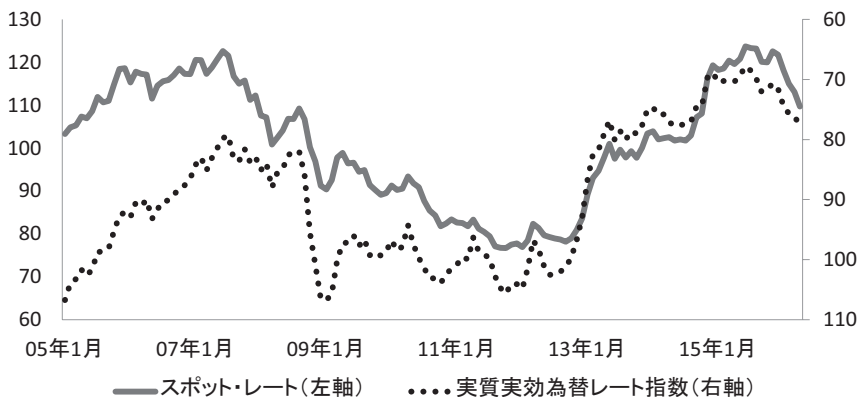
図1 国際収支の内訳、2005～2016年（単位：100億円）



出所：財務省

注：2016年のデータは4月までのものである。

図2 為替レートの推移、2005～2016年



出所：日本銀行

注：2016年4月までのデータである。

アメリカ経済学会の会長講演を行った。ハンセンは、急拡大の後に生じた大恐慌を、フロンティアの消滅、人口増加率の低下、技術革新の枯渇と捉えた講演を行った。

「長期停滞」論（セキユラー・スタグネーション）として知られるものである。大恐慌から九年も経済回復が弱かった様相を表したものであったが、第二次世界大戦に参戦してからのアメリカの歩みは長期停滞論を忘れさせることになった。ところが、クリントン政権時代に財務長官まで務め、オバマ政権発足時に国家経済会議議長を務めたローレンス・サマーズが、一三年一月のIMFフォーラム、翌一四年二月の全米企業エコノミスト協会での演説で、「長期停滞」論を復活させたのである。

サマーズは、「危機」が収束してから数年来、非伝統的金融政策が講じられたにもかかわらず潜在的産出を成長が下回ってきた事実を指摘し、「危機」以前のどこかで自然利率がマイナス二～三％に落ち込んだと考えるのと辻褄が合うと主張した。貯蓄性向を高め、投資を減少させる多様な要因が生じ、貯蓄がだぶついたために金利が低下したと考えたのである。

自然利率とは、スウェーデンの経済学者クヌート・ヴィクセルが貨幣利率と区別して用いた概念で、実物的な貯蓄と投資が均衡すると想定された利率率である。中立利率、完全雇用実質利率とも言い換えられる。

自然利子率は資本の限界生産力と等しいので、それを投資収益率と考えれば、インフレ率が通常の場合、金融緩和によって実質金利を引き下げることによって投資を増やすことができる。しかし、現在では、名目金利からインフレ率を差し引いた実質金利はすでに十分に低い。こうして低インフレ下で自然利子率がマイナスへ低下したとき、名目金利にはゼロ下限制約があるので金融政策にも困難が生じる。フィッシャー方程式として知られる、名目金利＝実質金利＋インフレ率という関係のためである。それによると、名目金利をゼロにしても、サマーズの考えるマイナス二〜三％の自然利子率まで実質金利を引き下げるとは、インフレ率を少なくとも二〜三％にしなくてはならない。

これが長期停滞論のエッセンスであるが、サマーズはさらに、完全雇用を実現するプラスの金利と金融安定は両立しないと主張する。とくに二〇〇二年から〇七年にかけて、低すぎる金利の下で貸出基準が弛緩し、借入が膨らみ、信用バブルと住宅ブームが起きたときでさえ、失業率はきわめて低いとは言えず、インフレは落ち着いていた。そのため、巨大なバブルでさえ総需要の過剰を生み出すには不十分であったという。逆に信用バブルと住宅ブームが起きなかったとすれば経済は停滞していたであろう。そして「危機」が問題であったならば、それ

が解決したらより高い成長を期待できるはずである。しかも低金利政策は持続不能な信用バブル、資産バブルを生み出すことで一時的に成長を回復させるにすぎない。現在アメリカは出口戦略を探る局面だが、すでに「危機」対応で十分な規模と期間にわたって金融緩和を行い、日本だけでなく、ヨーロッパでは一四年にすでにマイナス金利に踏み切っている。

このサマーズの長期停滞論は論議を呼んでいるが、アメリカよりもむしろ日本に当てはまるかもしれない。むしろ長期停滞を「日本化」とも言っている。サマーズが言うには、IMF、世界銀行などによる一九九三年時点の日本の長期経済予測に比して、二〇年後の実際の実質GDPは約半分である。サマーズは日本についてそれ以上言及していないが、日本において貯蓄性向を高め、投資を低下させてきた主因は人口動態変化である。

表2は、二〇〇〇年を基準にして一五年の日本の経済パフォーマンスを指数化したものである。実質GDPを見ると、アメリカが一三〇・二に対し日本が一・三であるので、日本はアメリカの約三分の一の実質GDP成長率にとどまった。しかし、一人当たり実質GDPから見ると様相は変化し、アメリカが一四・三に対し日本は一・二と一気に両者の差が縮まる。さらに、一五歳〜六四歳の人口を生産年齢人口と言うが、生産年齢

人口一人当たりの実質GDPでは、アメリカが一一・四・三に対し日本は一二・四・六と、日本が大きく上回っているのである。総人口のピークアウトに先立ち、日本の生産年齢人口は九二年に八六九〇万人（総人口の六九・八％）というピークに達し、九七年以降、一五年までには七七・二五万人（総人口の約六一％）に減少してきた。〇〇年を一〇〇とする指数で見ると、〇五年には八九・四と、驚くべき速度と規模で生産年齢人口は縮小している。つまり、生産年齢人口が大幅に縮小しているなかで、生産年齢人口一人当たりのGDPを高めて、日本は国全体としての経済規模を何とか維持していると解釈できる。

生産年齢人口の縮小は供給サイドの制約であって、需要低迷を説明するものではないとの批判がよく聞かれる。しかし、生産年齢人口は働くだけでなく、耐久消費財をはじめ消費の主役でもある。日本銀行金融研究所主催二〇一二年国際コンファランスでは、「人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス」がテーマであった。時の日銀総裁、白川方明は開会挨拶で日本の各種指標を用い、人口動態の変化が経済成長率、インフレ、経常収支に与える影響を分析し、日本の取るべき施策について論じた。

グローバル経済を見回しても、先進国では資本深化、労働生産性成長率、労働力供給は需要不足を反映して低

迷し、新興市場国はコモディティ価格の下落から打撃を受け、エネルギー価格も需要不足のために低位にある。日本が円安による輸出主導の成長を期待しても難しい国際環境なのである。

5 おわりに

「ここに缶切りがあると仮定しよう」という有名な経済学ジョークがある。無人島に物理学者、化学者と経済学者が流れ着いた。食べ物の入った缶詰はあるものの缶切りがない。物理学者は缶詰を高いところから落とそうと言い、化学者は熱で缶詰を膨張させようと言った。それに対し、経済学者は「ここに缶切りがあると仮定しよう」と言ったというジョークだ。

一九九〇年代末に、ノーベル賞経済学者ポール・クルーグマンは、日本経済が「流動性の罠」に陥っていると論じ、インフレ・ターゲットの有効性を説いた。現在でもその業績は満足いったものであると言っているが、かつて

表2 日米の経済パフォーマンス比較

	実質GDP		1人当たり実質GDP		生産年齢人口1人当たり実質GDP		生産年齢人口	
	日本	アメリカ	日本	アメリカ	日本	アメリカ	日本	アメリカ
2015年の指数	111.3	130.2	111.2	114.3	124.6	114.3	89.4	113.9

出所：国際通貨基金、総務省統計局、セントルイス連銀より筆者算出。

注：2015年の指数は、2000年=100として算出。

サマーズはそれを「ここに缶切りがあると仮定する」経済学の典型だと評したという。

二〇一三年三月二四日のCNN『ファリード・ザカリAGPS』で、クルーグマンは緊縮政策ではなく景気刺激策がアメリカ経済に必要であると主張した。アベノミクスはアメリカがやるべきことの「通し稽古」であるとして高く評価した後、ホストのザカリアに日本の財政赤字の累積について質問をされ、言葉を詰まらせた。クルーグマンは、日本の景気刺激策が不十分であるとし、しばしば指摘したが、政府総債務残高の対GDP比が九〇年の七〇%弱から二四〇%台まで拡大したグラフを見せられたからである。そして、金融緩和と景気刺激策が不十分であったと繰り返しにくわえて、生産年齢人口が減少しているからだと回答した。彼の著書『そして日本経済が世界の希望になる』(PHP新書、二〇一三年)では、アベノミクスを高く評価すると共に、九〇年代末にインフレ・ターゲットを提唱したときから日本の問題は生産年齢人口の減少であると認識していたと繰り返し続けた。同時に四%のインフレ目標を推奨しているのだが、現代の中央銀行の慣例である二%よりも四%が良い理由は明確に述べていない。しかし、それは長期停滞を懸念したからであろう。伊勢志摩サミット前、クルーグマンは安倍首相に面会した際に大規模な財政出動を提言した。安倍

首相もサミットで協調的財政出動への合意を取り付けようとしたが表現は弱められた。

経済成長を否定したり、財政破綻を危惧して財政規律を求めたりする気は筆者にはまったくくない。だが、安倍政権の具体的数値目標とされる三%の名目成長率と二%の実質成長率、二%のインフレ目標の達成には、信用バブルとさらなる財政赤字が必要だと言わざるをえない。グローバルな需要が低迷する中、生産年齢人口減少を主因とする貯蓄性向の上昇と投資の低迷を考えれば、「成長」か「反成長」かという二分法はもはや不毛で、現実には「バブル」か「停滞」かを迫っているのである。

参考文献

- サマーズ、ローレンス「長期停滞にどう向き合うか：金融政策の限界と財政政策の役割」、『Foreign Affairs Report』フォーリン・アフェアーズ・ジャパン、二〇一六年、第三号、六一―一六頁。
- Summers, Laurence H. "U.S. Economic Prospects: Secular Stagnation, Hysteresis, and the Zero Lower Bound." *Business Economics*, 49 (2), 2014.
- Teulings, Coen, and Richard Baldwin eds. *Secular Stagnation: Facts, Causes, and Cures*. London: CEPR Press, 2014.

「連載 農研機構研究機関からの成果報告」

⑫

「生産力・収益性から見た水田の畜産利用の方向」

西日本農業研究センター 営農生産体系研究領域 千田 雅之

1、国土資源活用による家畜生産の収益性向上の可能性と課題

わが国の家畜生産は、周知のとおり輸入飼料に多くを依存しながら展開してきた。しかし近年、中国等の人口大国の経済成長に伴う飼料用を含む穀物需要の増加により、大豆やトウモロコシ、乾草の輸入価格は一〇年前の二倍前後に高騰し、畜産経営の収益を圧迫している。その結果、酪農や肉用牛経営では、経営体数のみならず乳生産量や枝肉生産量が減少傾向に推移するなど、国内産畜産物の供給力低下が懸念される状況に至っている。

他方、主食米の消費減少及び稲作収益の低下等により、水田をはじめ国内の農地利用が低下し耕作放棄地が増加するなど、食料生産基盤の脆弱化も懸念されている。こうした中で、水田の畜産利用による水田作経営及び畜産経営の収益改善と、水田利活用の推進および飼料

自給率の向上が期待される。研究開発においても、飼料用米やWCS用稲の多収品種、湿田で収穫可能なWCS用稲の収穫機、国産飼料による家畜生産技術の開発が行われ、畑作経営や水田作経営の規模をはるかに超す飼料コントラクターの設立と飼料生産の分業化も進みつつある。

しかし、こうした技術の普及や飼料生産の外部化等によって、果たして魅力ある酪農や肉用牛経営の展開ができているのだろうか。また、TPPの大筋合意を受けて、政策目標の柱が自給率から国際競争力、それを支える生産性向上に移行する中で、国土資源を活用することで生産力の高い飼料や家畜生産、収益性の高い飼料作や畜産経営は可能であろうか。また、その条件を明らかにする必要がある。そこで農研機構では、国土資源を活用した酪農、肉用牛繁殖、飼料作（コントラクター）の先進経営を対象に、その生産管理と経営成果を分析し、生産力

・収益性向上の観点から、今後の経営展開方向とその実現に必要な経営対応や地域支援、技術開発課題等について、「大家畜畜産及び飼料作経営の展開方向と技術開発課題」（中央農業総合研究センター研究資料一、二〇一五年）にとりまとめ公表している。以下ではこのことから、水田飼料作の展開方向に関わる研究成果を紹介する。

2、水田飼料経営の展開方向―省力化や多角化による経営発展の可能性―

水田作の担い手経営では、地域の農業従事者が激減する中で、近年急速に規模拡大が図られ、常時雇用者を採用する経営も少なくない。また、転作対応として近年ではWCS用稲や飼料用米に取り組む経営が多いが、春と秋の農作業集中が顕著になっている。このため、農作業労働の分散と年間を通じた就労機会の確保をはかるため、水稲の乾田直播栽培や、稲作と作業時期の重ならないトウモロコシや牧草生産の導入による経営展開が有効と考えられる。そこで、飼料作に取り組む大規模水田作経営を素材に営農評価モデルを構築し、水稲の直播栽培等の省力化や飼料作の多角化による規模拡大や収益向上の可能性を検討した。

経営試算は、主食用米、大麦に加えて、飼料作として、

飼料用麦、飼料用米、稲WCS、稲わら、麦わら、トウモロコシ、牧草の品種や栽培法、作付体系ごとの単収、販売収入、費用、直接支払交付金（耕畜連携助成、産地資金を含む）を基に、専従者四名に臨時雇用二人の労働制約のもとで、作業技術面で可能であり、収益を最大化する作目構成等を、線形計画法を用いて明らかにした。

その結果、（A）…移植栽培による水稲生産（主食用米、飼料用米、稲WCS）体系の場合、現行の米価、交付金の下では、主食用米生産を中止し、飼料用米（一部、大麦との二毛作）と稲WCSの生産、および稲WCSの収獲受託事業にシフトした方が所得は確保される。しかし、飼料用米二〇ha、稲WCSの収獲受託約三九ha、わら収獲七三haの活動にとどまり、経営面積は約二一ha、飼料生産量は約四〇〇tに、専従者一人あたり所得は四二七万円にとどまる（表）。

（B）…（A）に加えて多収の飼料用稲専用品種や水稲乾田直播栽培及び飼料麦など省力技術・作物を導入した体系の場合、同じ労働力のもとでも五一haの水田作経営が可能となり、一人あたり所得も八〇〇万円以上に増加する。しかし、作目は稲WCS生産（一部飼料麦との二毛作を含む）と稲WCSの収獲受託のみとなるため、農作業の季節偏在は顕著になる。

（C）…（B）にトウモロコシ（写真）や牧草を追加し

た多角化体系では、経営面積は七四haに、飼料生産量は八二五tに拡大可能と試算される。一人あたり労働時間は約二、〇〇〇時間に増加するが所得は一千万円を超える。

図は、(C) ケースの作目別作業時間(棒グラフ)と、

(A) ケース(折れ線グラフ)の月旬別の作業時間を比較したものである。(A)と比べて(C)では農作業労働の季節偏在が緩和される。すなわち、一月から三月はトウモロコシや稲WCS作付圃場への堆肥散布や整地作業、四月はトウモロコシの播種と稲WCS播種圃場の整地、五月は水稻の播種と飼料麦の収穫、六月下旬～七月上旬は水稻の移植、八月はトウモロコシの収穫と稲作圃場の管理、九月は他地域の稲WCSの収穫受託、一〇月から十一月は自作の稲WCSや飼料米の収穫、十一月～十二月は飼料麦の播種、トウモロコシの収穫、稲わらや稲WCSの運搬である。

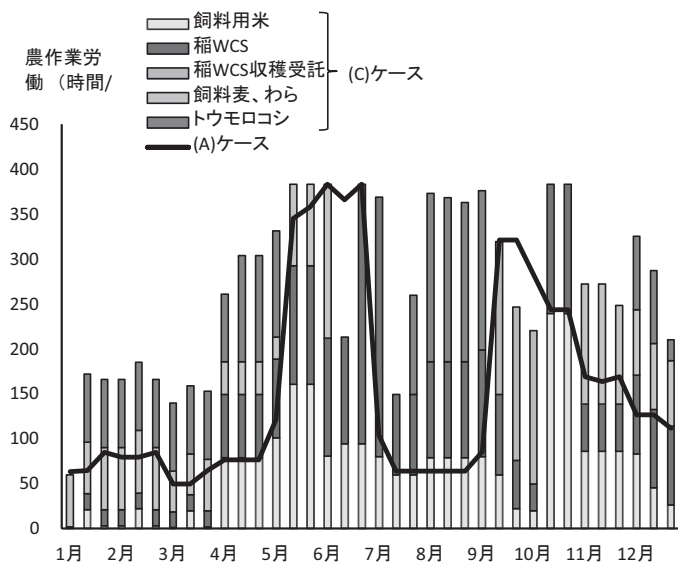
したがって、雇用を有する大規模水田作経営において、通年就労と所得確保の観点からは、飼料用米や稲WCS生産の省力化の可能な直播栽培に加えて、トウモロコシの導入など飼料作の多角化が有効と考えられる。ただし、水稻の乾田直播栽培やトウモロコシ生産の安定化には、排水対策や発芽・苗立ちの安定化に向けた耕起・整地法の導入、トウモロコシでは地力維持、販路の開拓等の取り組みが必要である。

表 大規模水田作経営における飼料生産体系別の試算結果

飼料生産体系一	(A)水稻 移植体系	(B)多収・省 力栽培体	(C)多角 化体系
選択作目・品種・栽培技術・作付け体系と面積(a)			
飼料用米(専用種、移植)	500	0	0
飼料用米(〃)+大麦	1,500	0	104
飼料用米(専用種、乾直)	-	0	1,896
稲WCS(食用種、移植)	133	0	0
稲WCS(〃)+飼料麦	-	1,280	1,217
稲WCS(専用種、乾直)	-	3,840	1,757
稲WCS収穫受託	3,867	2,880	2,559
稲わら収穫運搬	2,000	0	2,000
麦わら収穫	5,307	0	3,437
トウモロコシ(単作)	-	-	826
トウモロコシ(2期作)	-	-	1,642
経営面積(ha)	21	51	74
飼料生産量(TDN-t)	397	455	825
作業労働(時間)	5,602	7,232	9,854
専従者1人当たり(時間)	1,214	1,640	1,999
専従者1人当たり所得(万円)	427	830	1,150

注：用水慣行から水稻移植時期が六月中下旬に限られる地域的事例をもとに、主食用米価格215円/kgの下での試算結果。(A)：移植栽培による主食用米、飼料用米、稲WCS生産を組み合わせた体系、(B)：(A)に加えて水稻の多収専用品種、乾田直播栽培、飼養麦を導入した生産体系、(C)：(B)にトウモロコシや牧草を追加した生産体系。－は選択できないことを0は選択できるが採用されないことを示す。主食用米生産などいずれのケースでも採用されない作目は掲載省力。

図 水田飼料作経営モデルの旬別作業労働の比較



汎用型飼料収穫機による転作田でのトウモロコシ収穫

編集後記

安倍首相はことある毎に、「アベノミクスの果実」として、税収は増加し、雇用は改善され、賃金は上昇したと胸を張っている。

その改善されたという雇用について、自民党政策パンフレット二〇一六を見ると、「有効求人倍率二四年ぶりの高水準」と太書きし、続けて「〇・八三倍（二〇一二年一月）→一・三四倍（二〇一六年四月）」、「史上初めて四七都道府県すべてで一倍を超えた」と誇らしげだ。しかしである。これを雇用形態別にみると、「正社員」は〇・八五倍で、契約や派遣など「パートを除く常用」は一・〇一倍、「常用パート」は一・三四倍であり、有効求人倍率が一倍を超えた要因は、非正規雇用の求人倍率にあるのだ。

賃金についてみれば、実質賃金は低下を続け（厚生労働省が発表した二〇一五年度の毎月勤労統計で、物価の伸びを超えて賃金が上がっているかを示す実質賃金指数が前年度より〇・一％減った。一四年四月の消費増税の影響が薄まり、下げ幅は前年度の三・〇％より縮んだが、五年連続のマイナスとなった）五月二〇付け朝日新聞）、その結果、二〇一四、二〇一五年度連続して国内消費がマイナスとなっている。安倍首相はなにかという

と民主党政権をボロクソに叩くが、GDPの実質成長率をみると、民主党政権時には年平均一・七％で、安倍政権下では〇・八％にとどまっていることをどう説明するのだろうか。

さて、第二四回参院選が六月二二日公示され、この一日が投票日だ。マスコミ各紙は主な争点を、アベノミクス、安保法制、TPP、年金、原発、憲法等としている。

安倍首相は第一声で「最大のテーマは経済政策」とし、アベノミクスを「力強く前に進めていく」と訴えた。このアベノミクス、朝日新聞の世論調査では、その評価は「成功」、「失敗」どちらも四六％で並んでいるとのこと。それではと、本誌はこのアベノミクスを「斬る」特集を組んだ。一日の投票に当たっては是非とも参考にしていただきたい。

ところで、国民投票でEUからの離脱を選択したイギリス国民。その拮抗した民意とともに注目されたのは、投票率七二・二％という関心の高さだ。一方、わが国の直近の国政選挙投票率をみると、二〇一三年参院選五二・六％、二〇一四年衆院選五二・七％と低迷。投票率は争点に対する関心の高さと関連しているとも聞く。経済政策は一人ひとりの生活に直結する。大いに関心を高めたい。

（花村）